

論 説

電力市場改革と消費者法

角 田 光 隆
(本法律研究科教授)

目次

- 1 序言
- 2 電力システム改革
- 3 電気事業法の改正
- 4 EU 指令と日本法
- 5 結語

1 序言

平成 22 年 3 月 11 日に東日本大震災が発生し、原子力事故が勃発した。これを契機として、我国の原子力政策および環境エネルギー政策の再検討が始まった。その一環として電力市場改革が開始された。

経済産業省において、平成 24 年 2 月から電力システム改革専門委員会が開催されてきた。平成 24 年 7 月には、「電力システム改革の基本方針——国民に開かれた電力システムを目指して」という中間試案が示された。その後の検討を経て、平成 25 年 2 月に、「電力システム改革専門委員会報告書」が作成された。

この報告書に基づいて、電気事業法が改正されることになった。2 年後の電力の融通体制を強化するための電力会社の送電網を一括運用する第三者機関の設立、3 年後の家庭で電気の契約先を自由に選べるようになる小売りの全面自由化、5 年乃至 7 年後の電力事業への新規参入を促すための電力会社の発電と送電部門を分社化する発送電の分離が予定されている。

このような状況の中で、電気を使用し消費する消費者はどのような権利を持つことができる

のかを検討したいと思う。その際に、EU 指令における消費者保護規定を参考にしたいと思う。本稿において消費者とは、主として家庭部門の消費者を意味することにする。

2 電力システム改革

2.1 「電力システム改革の基本方針——国民に開かれた電力システムを目指して」

「電力システム改革の基本方針——国民に開かれた電力システムを目指して」(以下において、基本方針と言う)¹⁾は、東日本大震災の結果として、エネルギーミックスの問題、すなわち、中長期のエネルギーバランスおよび電源立地の見直しと、地域割の垂直一貫体制の見直しを指摘した。これは低廉で安定的な電力供給の観点から考えられている。

基本方針は、エネルギー安定供給、競争力の強化、地球環境問題への挑戦を目標とした技術を集結させ国民が参画できる電力システムを志向し、選択的競争的な市場環境を指摘している。

基本方針は、改革の基本方針として需要サイド(小売分野)の改革、供給サイド(発電分野)の改革、送配電分野の改革(中立性・公平性の徹底)を挙げている。

これらの改革の中で、電気を使用し消費する消費者はどのような権利を持つことができるのかの観点に直接的にかかわるのは、需要サイド(小売分野)の改革である。

基本方針は、需要サイド(小売分野)の改革について、すべての国民に電力選択の自由を保

証することを指摘する。これは、消費者が電力供給者を自由に選べ、すべての供給者が安定供給マインドを持って電力を供給する市場の設計と、市場における価格シグナルによって節電を促すことを意味するという。

そのために、小売りの全面自由化を行うとする。これは供給者や電源の選択を意味し、発電分野や送配電分野の改革を伴うとする。供給者や電源の選択の場面で、事業者と消費者との間で契約を締結することになるので、消費者契約法などの消費者法の適用が想定される。

この自由化は平成12年3月から行われてきたが、家庭部門は自由化の対象とはなっていない。家庭部門が自由化されることによって小売りの全面自由化が達成されることになる。

また、一般電気事業者の供給義務と料金規制（総括原価方式）を撤廃するという。したがって、多様な料金メニューとサービスを提供できるとする。これらに対して消費者法上の措置をしておく必要がある。需給状況に応じた料金の例を参考にして料金メニューに応じた措置を講ずることが肝要であろう。

電力を最終的に必ず供給する事業者を定める最終保証サービスについても言及している。これは、契約の交渉が纏まらない場合や供給事業者の破綻等に備えるためであるとする。この場合に、最終保証サービスの提供者を誰にするのかや最終保証料金をどのように設定するのかという問題があるとする。最終保証料金の設定の仕方は、料金規制を撤廃するという趣旨から考えると、事業者と消費者の間における契約で決定することになるであろう。したがって、この点についても消費者法が介入する余地が出てくる。

離島の電気料金については、離島への供給コストが高く料金規制の撤廃により電気料金が上昇する懸念があるために、全国平準化の措置をする必要があると提案されている。これは、消費者法における公法的な規制の分野に属することになるであろう。

その他に、節電型社会に向けたインフラ整備として、スマートメーターの整備、一般電気事業者の需給調整メニューの拡充、省エネ電力取引市場の整備が指摘されている。これらの分野も、消費者がかかわる限り、消費者法上の措置をしておく必要があるだろう。

基本方針は、需要サイド（小売分野）の改革に伴って、供給サイド（発電分野）の改革に言及している。この目的は、国際競争力のある自由な競争的市場を作り上げることである。

競争的市場の中で指摘されている小売分野への他業種からの参入によって電気以外の他の商品・サービスとの併給も可能とすることや、電気の枠を超えたエネルギーサービスの融合化・ボーダレス化の進展の可能性に対して、消費者に関連する限り、消費者法上の措置をしておく必要がある。

小売の全面自由化に伴い、一般電気事業者の供給義務と料金規制を補完する卸規制を撤廃するとする。その結果、発電分野の市場活性化が生ずるとするので、間接的に料金などを通して消費者に影響を与えることになるであろう。

その卸電力市場の活性化（発電分野の市場活性化）が提案されている。そのために、一般電気事業者が卸電力市場に参加することや卸電力事業者の売電先の多様化が計画されている。これらのことに需給直前市場（1時間前市場）の創設、新電力の電源確保の措置（部分供給のルール化や常時バックアップ料金の見直し）が伴うとする。

供給力の確保のために、4時間前市場の改革、需給直前市場（1時間前市場）の創設、託送制度に計画値同時同量制度の導入することによってネガワット取引を活性化させるとする。このネガワット取引は主に大口の需要家に関わることであるが、小口の消費者に関わる場合があれば消費者法上の措置を考慮しておく必要があるであろう。

小売および発電の自由化によって生ずるリスク低減マインドの結果として懸念される供給力

の不足を補充するために、小売事業者に供給予備力の確保義務を負わせて適切な供給予備力を確保する手段として、供給力のある者と不足している者の間で容量の売買を行う容量市場の創設が提案されている。このことは、消費者が電力の供給確保を求めることができる法的措置の必要性を裏付けている。

供給力の確保がいかに重要かは、需給ギャップに対応する長期の供給力の確保のために、新電力の参入と再生可能エネルギーの導入を促進するセーフティーネット措置として、広域的・中立的な広域的系統運用機関が需給見通しの策定と評価を行い、長期的に電源が不足すると見込まれる場合における長期の投資回収を保証する仕組みの提案にも現れている。

基本方針は、需要サイド（小売分野）の改革と供給サイド（発電分野）の改革に伴って、送配電分野の改革（中立性・公平性の徹底）に言及している。

この送配電分野の改革（中立性・公平性の徹底）は、発電部門や小売部門における競争と選択の自由を確保する前提として位置づけられている。これに伴って、供給力の確保、区域を超えた電源の効率的活用、緊急時の地域間融通のために、送配電部門の広域化が提案された。

送配電部門の広域化のために、広域系統運用機関の設立が提案された。送配電部門の中立性の確保のために、機能分離型または法的分離型が提案された。

広域的な供給力の有効活用と市場の活性化のために、地域間連系線等の強化（設備増強と運用の見直し）が提案された。これは具体的には、東西連系線と周波数変換設備、北海道本州間連系線の増強、連系線の運用見直しなどを意味している。

託送制度の見直しも提案された。これは、現行のインバランス料金制度の廃止に伴うインバランス料金制度の透明化、計画値同時同量の導入、リアルタイム市場の創設、連系線利用の見直しを意味している。

基本方針は、需要サイド（小売分野）の改革、供給サイド（発電分野）の改革、送配電分野の改革（中立性・公平性の徹底）を挙げていたが、最後に詳細設計に向けた検討課題を示している。

この詳細設計に向けた検討課題は、小売自由化に伴う措置、発電自由化・卸市場活性化に伴う措置、送配電中立化に伴う措置、規制機関のあり方、その他の重要検討事項であるとする。これらの中で、小売自由化に伴う措置は直接的に消費者に関係する。この分野で検討事項とされている最終保障サービスの提供主体とその料金・費用負担のあり方、既に自由化された部門での最終保障サービスのあり方、離島の電気料金の平準化措置（ユニバーサルサービス）の具体策については、消費者法の観点から検討することができる。

また、規制機関のあり方は間接的に消費者に関係する。自由化された小売市場における競争の適切な監視は、そのことを指している。適切な監視の具体化をする必要がある。

2.2 「電力システム改革専門委員会報告書」

「電力システム改革の基本方針——国民に開かれた電力システムを目指して」をさらに検討して、最終的に「電力システム改革専門委員会報告書」（以下において、報告書と言う）が作成された²⁾。

報告書は、電力システム改革を貫く考え方として事業者と需要家の選択と競争を通じた創意工夫を根幹とする。競争が活発になると卸価格の低減、新たなサービス・料金メニューの提供、低廉な小売価格が実現するとする。また、多様な供給力の活用によって電力・ガス・石油などの各エネルギーサービスの融合化・ボーダレス化が進むとともに、次世代型の分散型システムや需要管理システムというサービスの創出がなされるとする。

報告書は、小売全面自由化とそのために必要な制度改革、市場機能の活用、送配電の広域化・中立化、安定供給のための供給力確保策、

その他の制度改革を提案している。これらの中で、消費者に関連する部分を探り上げることにする。

2.2.1 小売全面自由化とそのために必要な制度改革

まず、小売全面自由化とそのために必要な制度改革は直接的に消費者に関連する。報告書は、電力選択の自由、小売市場への事業者の参入の自由、供給途絶等のないようにする需要家保護を基本とする。したがって、消費者の権利として、電力選択の自由と、供給途絶等のないように求めることが考えられる。

小売市場の活発な競争には、小売全面自由化と共に、卸電力市場の活性化、送配電部門の中立化、地域間連系線等の強化・運用見直しに関連することを指摘するのは、興味深い視点である。これらの事項は、間接的に消費者に関わるのである。

電力選択の自由と小売市場の活発な競争のために、地域独占の撤廃、すなわち、小売市場への事業者の参入の自由が位置づけられている。

地域独占の撤廃に伴って一般電気事業者等に課されていた供給義務がなくなるが、しかし電気の供給途絶を回避するために、送配電事業者に対する最終保障サービスの提供義務、小売事業者に対する供給力の確保義務、系統運用者に対する周波数の維持義務、広域系統運用機関による電源確保制度や容量市場の構築が提案されている。ここから、消費者による供給力の確保を求める権利を構成できる。

この消費者の権利を確保することに役立つのは、小売事業を営む事業者に対する規制、発電事業や送配電事業を営む事業者に対する規制、小売事業・送配電事業・発電事業ごとのライセンス制である。これは、安定供給や需要家の利益の保護を図るための措置として位置づけられている。

小口部門の料金規制の自由化と供給力の不足を補うための多様な料金設定は、消費者との取

引内容の主要な部分となる。これは、消費者の要望に対応したものとならなければならない。報告書は、そのことを推進し、小売参入の全面自由化後に需要家保護のための経過措置を設けるとする。たとえば、一般電気事業者に規制料金で供給する義務を負わせることや需要家に多様な料金メニューの選択権を与えることを挙げている。

小売全面自由化に伴って、需要家が小売事業者から電力の供給を受けられない事態や不当に高い電気料金を回避し、電力選択の自由の実現のために、最終保障サービスの実施と、料金設定や消費者への情報提供に関する措置が必要であるとする。ここから、消費者が適正な料金を求めることができる権利や情報提供の権利を構成できる。

最終保障サービスは、小売事業者の破綻・撤退や契約交渉の不調に備えるためであるとする。この点は、前述した消費者による供給力の確保を求める権利として構成できる。最終保障サービスを担うのは、エリアの送配電事業者であるとする。したがって、エリアの送配電事業者に対する消費者による供給力の確保を求める権利となるであろう。

離島の電気料金の平準化の措置（ユニバーサルサービス）が提案されている。この担い手は、エリアの送配電事業者であるとする。したがって、この点は、エリアの送配電事業者に対する消費者のユニバーサルサービスを求める権利を構成できる。

その他の需要家保護措置として、内容を十分に理解せずに高額な料金で契約する事態を回避するために、小売事業者に対して料金等の供給条件について消費者に説明することを課することや小売事業者による著しく不適切な料金の設定に対する業務改善命令を下すことを提案している。これらのことは、消費者保護にとって重要な措置である。その他の必要な措置に言及しているが、具体策が明示されていない。その他の消費者保護策を具体化すべきである。

小売全面自由化に伴って電気の小売事業者の選択が可能となることのほかに、小売事業者を切り替える具体的な方法を国や事業者等が家庭等の需要家に周知・広報すべきことが提案されている。これは、事業者等の情報提供義務の1つとして消費者の権利として確立させるべきである。

電気の小売事業者の選択が可能となるために、需要家の電力使用に関する情報などの需要家情報に小売事業者がアクセスできるようすることで、顧客の獲得や契約変更を円滑化する仕組みを設けることや、需要家の分布に関する情報提供をする仕組みを設けることが提案されている。

この場合に確認されていることは、需要家情報が需要家に帰属することと、個人情報保護である。また、需要家情報の管理は送配電事業者であるとする。この点は、個人情報保護法との関連性を意識しながら、消費者の同意を得る仕組みを考案することが肝要である。

その他に、報告書は、家庭など低圧需要について低圧託送制度を整備する必要があるとする。電気料金に関して原則として二部料金制となるが、スマートメーターの導入までは最低料金性も認めるとする。このことは、料金の設定において斟酌しておくべき事項である。その際に、30分毎の計量ができる電力使用量を計量できるメーターを付ける必要があるとする。

計画値同時同量制度の導入は電力の市場での取引を促進し、需要削減分のネガワット取引市場で取引を促進するとする。その制度は、発電事業者の参入促進効果も有するとする。

2.2.2 市場機能の活用

報告書は、市場機能の活用策として卸電力市場の活性化を提案している。このために経済合理的な電力供給体制の実現と競争的な市場の実現を計画している。卸電力市場の活性化は、小売市場における競争促進に結び付いている。これは、低廉で安定的な電力供給に結実すると解されている。このことは、消費者にとって価格

取引に影響を与えるものである。

低廉で安定的な電力供給の実現のためには、小売全面自由化や送配電部門の広域化・中立化だけでなく、小売市場の競争環境の実現が必要である。この小売市場の競争環境の実現のために、卸電力市場の活性化が不可欠であるとする。

卸電力市場の活性化の1つとして、卸電力取引所への需要家の直接参加が挙げられて、小売市場の競争促進に結び付くと考えられている。これは、消費者の関心事項となる。

これに関連して、デマンドレスポンスやネガワット取引の導入が指摘されている。家庭等の消費者の行動にかかわるならば、その対応措置を考えておく必要があろう。

報告書は、卸売電力市場が十分に機能するまでの競争促進の措置として、卸売電力市場の機能を条件として廃止が予定されている常時バックアップ料金や供給量の見直し、部分供給の実施のための環境整備、先渡市場の活性化を指摘する。常時バックアップと部分供給については、適正な電力取引についての指針に基づくのが良いとする。

この適正な電力取引についての指針は、小売分野における適正な電力取引の在り方、託送分野における適正な電力取引の在り方、卸売分野における適正な電力取引の在り方を規定している。常時バックアップについて、卸売分野における適正な電力取引の在り方の中で定め、部分供給については、小売分野における適正な電力取引の在り方の中で定めている。さらに部分供給について、部分供給に関する指針に基づくことが期待されている。

小売市場の競争環境の実現のために、卸電力市場の活性化が不可欠であるので、それらは暫定措置として妥当であるが、電力市場の改革に伴って適正な電力取引についての指針を改定する必要がある。

卸規制、すなわち、卸電気事業者や卸供給事業者が一般電気事業者に供給する場合における総括原価方式による料金規制や供給義務は、小

売参入の全面自由化の時点で撤廃されとする。卸契約は自由契約になるとするが、小売契約に影響を与える可能性があるため、その適正な契約内容の形成が望まれる。

卸電気事業者の市場参加は、卸電力市場の活性化のために不可欠であるとする。これは一般電気事業者の自主的取組に任せることなく、卸電力市場のモニタリングにおける確認事項と位置づけられている。このことは、卸電力市場の活性化の進め方の中に含まれている。

卸電力市場の活性化は、小売市場における新規参入促進や競争の促進に不可欠であって、需要家の選択肢と密接に関連するとする。そのために卸電力市場の競争的環境の確保が必要であるとする。したがって、モニタリングの実施が継続的に行われるべきであるとする。このモニタリングの実施の結果が望ましいものでない場合は、制度的措置を伴う卸電力市場の活性化策を検討するとする。この活性化策の1つとして、卸電力市場の競争的環境の確保のために適正な電力取引についての指針を改定する必要があるが、制度的措置を伴う卸電力市場の活性化策を必ず策定し実施しなければならないであろう。

卸電力市場の活性化や小売の全面自由化に伴って、電力先物取引のニーズが拡大すると予想されるので、商品先物取引法に電気を追加する必要があるとする。商品先物取引法の改正が不可欠である。

需給調整における市場機能の活用が指摘され、1時間前市場、リアルタイム市場、インバランス精算の仕組みの構築が提案されている。

2.2.3 送配電の広域化・中立化

東日本大震災時の経験から広域的な系統運用の必要が生まれた。報告書は、そのために機能しなかった送配電等業務支援機関を廃止して、広域系統運用機関を設立するとする。送配電部門の広域化が低廉で安定的な電力供給に関連する限り、それは消費者の関心事項である。

広域系統運用機関は、需給計画の受理、系統運用業務の監視、需給逼迫時の供給命令等で国が関与する余地があるが、需給計画業務・系統計画業務、長期の供給力確保のための予備力管理等の業務、需給及び系統の広域的な運用、需給逼迫緊急時の措置、系統アクセス業務、系統情報の公表、系統の信頼度評価を行うとする。

これらの中で、長期の供給力確保のための予備力管理等の業務と需給逼迫緊急時の措置が消費者にとって最も関心の強い分野である。

これらの広域系統運用機関の業務を行うために、ルールを定めて国がその適切さを確認する方法を採用するとする。長期の供給力確保のための予備力管理等の業務と需給逼迫緊急時の措置に関する分野については、特に厳格なルールの策定が望まれる。

エリアの系統運用者・系統利用者と広域系統運用機関の関わりについて、広域系統運用機関の制度設計において、エリアの系統運用者・系統利用者が広く参加し、広域系統運用機関が策定するルールを遵守する枠組みとし、各種計画の提出義務などを課することが必要であるとする。この場合も同様に、長期の供給力確保のための予備力管理等の業務と需給逼迫緊急時の措置が消費者にとって関心の強いので、適切な実施が望まれる。

報告書は、小売全面自由化等の改革を進めていく中で、送配電部門の中立性の確保の必要性を提案している。送配電部門の中立化が低廉で安定的な電力供給に関連する限り、それは消費者の関心事項である。

送配電部門の地域独占を残したうえで、発電・小売分野での多様化・自由化を行うためや、小売分野でエリアを超えた競争が行われるために、送配電網の公平性・中立性が確保されることが必要であるとする。発電・小売分野での多様化・自由化や小売分野でエリアを超えた競争は、結果として消費者に対するサービスや料金に関連する事項である。その重要な手段の1つとして送配電網の公平性・中立性が位置づけら

れる以上、これも消費者の関心事項である。特に地域独占となるために残される料金規制は、適切なコントロールがなされねばならない。これは、消費者へのサービス料金に反映されてくるからである。

送配電部門の中立化の確保の方式として、法的分離または機能分離（ISO）を指摘し、それぞれの長短を詳細に比較している。消費者に関連する記述を採り上げるならば、法的分離は、送配電部門に対する規制に服さないのので、発電・小売部門の経営の自由度が向上して顧客サービスの追及や海外進出等の新事業展開などを行うことができ、競争原理の中で効率化を追求できるとする。この指摘が正しければ、法的分離の方が消費者の利益に適っていると言えよう。

報告書は、第1次的に法的分離の立場を支持し、中立性確保のための必要な行為規制を行うとする。送配電部門の中立性・独立性の確保のために行為規制が必要で、EUなどの先行事例を参考としつつ、我国の実態に合わせて行為規制を作成すべきであるとする。行為規制のあり方については、EU法及び構成国法をそのまま導入する必要はないが、指令等に行為規制の規定があるので参照しやすく、大きな示唆を与えてくれるものと評価できる。

この行為規制は大きく分けて2つある。送配電部門の中立性・独立性の確保のための行為規制と親会社（持株会社または発電・小売会社）と子会社（送配電会社）との間で必要となる行為規制である。

送配電部門の中立性・独立性の確保のための行為規制について、報告書は、情報の目的外利用の禁止、発電・小売業務との兼職の禁止、送配電関連業務に関する文書・データ等の厳格管理（情報の符号化や入室制限等）、会計の独立性確保、差別的取扱いの禁止を例示する。

親会社（持株会社または発電・小売会社）と子会社（送配電会社）との間で必要となる行為規制については、親会社からの独立性の確保のための行為規制として、送配電子会社の意思決

定の独立と送配電子会社への人事異動の制限を例示する。また、競争部門での対等な競争条件確保のための行為規制として、親会社（持株会社または発電・小売会社）から子会社（送配電会社）への業務委託の制限と他の小売事業者・発電事業者からの受託における非差別的取扱い、親会社と送配電会社による共同の広告宣伝の制限を例示する。

送配電子会社の株主としての行為や、スケールメリットを追求する行為であって、送配電子会社の独立性確保と競争部門での対等な競争条件確保の影響を及ぼさないものについては、規制の対象外としている。

これらの行為規制について、EU法及び構成国法と比較して追加事項があるのかを検討しておく必要がある。

2.2.4 安定供給のための供給力確保策

報告書は、供給力の確保のために、小売事業者に供給力確保義務を課すこと、発電事業者に他社との契約や自社の小売部門の要請に基づく燃料の確保と確実な発電を行うこと、エリアの系統運用者および広域系統運用機関に対する周波数維持義務（系統全体での需給バランスを維持する義務）を課すこと、広域系統運用機関が将来的な供給力不足に備えて電源確保をする制度を構築することを指摘する。

消費者は、小売事業者と直接的に契約を締結するので、小売事業者に対して供給力確保の権利を持つことになる。小売事業者の供給力確保義務を実効的にするために、発電事業者やエリアの系統運用者および広域系統運用機関の供給力確保義務を位置づけることができるのである。

報告書は、経済合理的な電力供給体制の実現のために、1時間前市場の活用やリアルタイム市場の実現を提案している。

1時間前市場には、全国の需給状況が反映された価格を生み出すことができる広域的な市場運営と取引の流動性の確保が要求されるとする。中立性・信頼性の高い価格形成のために市場で

の取引の監視や前日段階で余力となった電源の
全量投入のルール化などが提案されている。

このような手段を講ずることによって、消費
者の関心事項である適切な小売価格も形成され
ることが望ましい。

リアルタイム市場とは、系統運用者が供給力
を市場からの調達や入札等で確保した上で、そ
の価格に基づきリアルタイムでの需給調整・周
波数調整に利用するメカニズムと理解されてい
る。この制度設計の要件として、市場運営の中
立性と価格の透明性の確保、市場メカニズムを
活用した効率的な需給調整の実現、必要な調整
力の安定的な調達を挙げている。さらにこの要
件を充足させるために、リアルタイム市場価格
の公開、メリットオーダーでの発電、新電力の
電源やデマンドレスポンスの活用、調整の柔軟
性が高い電源が評価される仕組みが必要である
とする。

この場合においても、市場運営の中立性と価
格の透明性の確保やリアルタイム市場価格の公
開などは、消費者の関心事項である適切な小売
価格の形成に役立つのではないかと思う。

市場と連動したインバランス清算の仕組みと
して、リアルタイム市場の価格をインバランス
清算に用いる方法や、規制当局による市場監視
を十分に行った上で1時間前市場の価格をイン
バランス清算に用いる方法などが提案されてい
る。

この場合において、リアルタイム市場の価格
や1時間前市場の価格が小売価格の形成に悪影
響を与えないようにしなければならない。

中長期の供給力の確保策として、容量市場の
創設を指摘する。その際に、消費者が小売業者
を変更する可能性が十分に保証されていなければ
ならない。その他に、広域系統運用機関が電源
建設者を公募する電源入札制度の創設を指摘
する。この場合に、投資回収できないコストは
送電料金へのサーチャージ等により全需要家で
広く負担するとする。これが消費者にとって不
当な負担額とならないようにしなければならない

い。

2.2.5 その他の制度改革

報告書は、政府が監督等の業務を適切に実行
するための独立性と高度の専門性を有する行政
組織を提案している。この行政組織の主な任務
として電気の安定供給の実現、市場参加者の競
争を促進する環境の整備、すべての国民に対す
る電力選択の自由な保証と需要家の利益の確保
を挙げている。また、主な業務及び権限として
自由化された卸・小売市場における市場での取
引の監視や競争状況のレビュー、電力市場にお
ける取引に関するルールの整備、託送料金規制
や各種行為規制等、送配電部門の規制、緊急時
における供給命令、適切な計画停電の実施等電
力の安定供給に係る業務を挙げている。

独立性と高度の専門性を有する行政組織は重
要な組織で、諸外国の実例、特にEU法におけ
る規制機関を参考にしつつ業務や権限などを検
討する必要がある。特に市場参加者の競争を促
進する環境の整備、すべての国民に対する電力
選択の自由な保証と需要家の利益の確保、電力
市場における取引に関するルールの整備につい
て、競争法や消費者法の観点からルールを構築
すべきである。

自己託送の制度化、自営線供給の制度化、特
定電気事業制度の廃止、特定供給制度の例外扱
い、事業者概念の見直しに伴う税法や公益特権
を定めている法律の手当てや送配電部門の一層
の中立化に際しての課税上の中立性確保措置な
どの関係法令の手当て、一般電気事業者の資金
調達の支障を来さない方策、電力供給の効率
性・安定性・競争条件に関する電力システム改
革以外の他の政策的措置、ガス市場における競
争環境の整備も提案している。

ガス市場における競争環境の整備も含めて検
討することは、EU法の現状から考慮して適切
である。この点も比較法的な観点から検討する
必要がある。

2.2.6 改革の進め方

報告書は、改革の進め方として第1段階として2015年を目途とした広域系統運用機関の設立、第2段階として2016年度を目途とした小売分野への参入の全面自由化、第3段階として2018年乃至2020年を目途とした法的分離を提案している。

これらの中で、第2段階として2016年度を目途とした小売分野への参入の全面自由化に関連して言及されている需要家保護を図るため一定の経過措置期間の設定や、市場での取引の監視や競争状況をレビューする公的機能の充実のための小売参入の全面自由化に先立つ規制機関の独立性と専門性の向上は、注目に値する事柄である。

第3段階として2018年乃至2020年を目途とした法的分離に関連して、小売参入の全面自由化後における料金規制の撤廃について、需要家保護のために一定の経過措置期間を置くとする。その経過措置の解除は、送配電部門の一層の中立化等の各種制度整備が実施され、スマートメーター導入等の競争環境の整備と実質的な競争の進展がされていることを確認してなされるとする。市場の競争状況は、規制組織が厳格に行い必要があればその解除までに競争促進のための追加的な措置を行うとする。

小売価格は消費者に直接的に関わるので、このような措置が厳格になされなければならないと思う。

3 電気事業法の改正

3.1 電気事業法の改正内容

3.1.1 内閣提出法律案

第183回通常国会に電気事業法の一部を改正する法律案が提出された³⁾。その目次は、以下のよう改められた。

第一編 総則（第一条・第二条）

第二編 電気事業

第三編 電気工作物

第四編 土地等の使用（第五十八条―第六十

六条）

第五編 登録安全管理審査機関、指定試験機関及び登録調査機関

第六編 雑則（第百条―第百十四条）

第七編 罰則（第百十五条―第百二十三条）

附則

これらの中で、前述した「電力システム改革専門委員会報告書」の内容が電気事業と附則の部分に反映している。

電気事業の目次は、以下のよう改められた。

第二編 電気事業

第一章 事業の許可等（第三条―第十七条）

第二章 業務

第一節 供給（第十八条―第二十七条）

第二節 広域的運営

第一款 電気事業者相互の協調（第二十八条）

第二款 卸供給事業者等の届出（第二十八条の二・第二十八条の三）

第三款 広域的運営推進機関

第一目 総則（第二十八条の四―第二十八条の九）

第二目 会員（第二十八条の十一―第二十八条の十二）

第三目 設立（第二十八条の十三―第二十八条の十七）

第四目 管理（第二十八条の十八―第二十八条の三十）

第五目 総会（第二十八条の三十一―第二十八条の三十九）

第六目 業務（第二十八条の四十一―第二十八条の四十六）

第七目 財務及び会計（第二十八条の四十七―第二十八条の五十）

第八目 監督（第二十八条の五十一）

第九目 雑則（第二十八条の五十

二)

第四款 供給計画（第二十九条）

第三節 監督（第三十条―第三十三条）

第三章 会計及び財務（第三十四条―第三十七条）

附則の部分は以下の通りである。

第十一条 政府は、この法律の円滑な施行を図るとともに、引き続き、次に掲げる方針に基づき、段階的に電気事業に係る制度の抜本的な改革を行うものとする。

一 平成二十八年を目途に、電気の小売業への参入の全面自由化を実施するものとし、このために必要な法律案を平成二十六年に開会される国会の常会に提出すること。

二 平成三十年から平成三十二年までの間を目途に、変電、送電及び配電に係る業務（以下この条において「送配電等業務」という。）の運営における中立性（送配電等業務について、特定の電気供給事業者に対し、不当に優先的な取扱いをし、若しくは利益を与え、又は不当に不利な取扱いをし、若しくは不利益を与えることがないことをいう。第三項第一号において同じ。）の一層の確保を図るための措置（次項及び第三項において「中立性確保措置」という。）並びに電気の小売に係る料金の全面自由化を実施するものとし、このために必要な法律案を平成二十七年に開会される国会の常会に提出することを目指すものとする。

三 電気事業に係る制度の抜本的な改革の各段階において、当該改革を行うに当たっての課題について十分な検証を行い、その結果に基づいて当該課題の克服のために必要な措置を講じつつ、当該改革を行うこと。

2 前項の電気事業に係る制度の抜本的な改革は、中立性確保措置を法的分離（同一の者が、送配電等業務及び電気の小売業のいずれも営み、又は送配電等業務及び電気の卸売業のいずれも営むことを禁止する措置をいう。以下この項及び次項において同じ。）によって実施すること

を前提として進めるものとする。ただし、法的分離の実施に向けた検討の過程でその実施を困難にする新たな課題が生じた場合には、必要に応じ、中立性確保措置を機能分離（送配電等業務に係る機能の一部を推進機関が担うこととすることをいう。）によって実施することを検討するものとする。

3 政府は、中立性確保措置を法的分離によって実施する場合には、次に掲げる措置を講ずるものとする。この場合において、第二号に掲げる措置を講ずるに当たっては、金融市場の動向を踏まえるものとする。

一 送配電等業務を営む者の役員の兼職に関する規制その他の送配電等業務の運営における中立性の一層の確保を図るために法的分離と併せて講ずることが必要な規制措置

二 電気事業を営む者たる会社の社債権者に、その会社の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を与えるための経過措置、前号の規制措置に係る経過措置その他の電気の安定供給を確保するために必要な資金の調達に支障を生じないようにするための措置

三 送配電等業務を営む者及び電気の卸売業を営む者が相互に連携して電気の安定供給を確保するために必要な措置

4 電気の小売に係る料金の全面自由化は、これを平成三十年から平成三十二年までの間に実施することとした場合に、電気の小売業を営む者の間の適正な競争関係が確保されていないことその他の事由により、電気の利用者の利益を阻害するおそれがあると認められるときは、その実施の時期を見直すものとする。

5 政府は、第一項第一号及び第二号に規定する法律案を国会に提出するに当たっては、次に掲げる措置について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

一 送配電等業務を営む者に、次に掲げる事項を行わせるための措置

イ 電気の小売業を営む者から電気の供給

を受けることができない者への電気の供給を保障すること。

ロ その送配電等業務を営む区域において一元的に送配電等業務を営むとともに、その供給する電気の電圧及び周波数の値を一定の値に維持すること。

二 送配電等業務を営む者が送電用の電気工作物の設置に要する費用その他の送配電等業務に要する費用を適切に回収することを可能とするための措置

三 電気の小売業を営む者に、その事業における電気の安定供給を確保するために必要な供給能力を確保させるための措置

四 推進機関に、発電用の電気工作物の設置を促進するための業務を行わせるための措置

五 電気の卸売業への参入の全面自由化及び電気の卸売に係る料金の全面自由化

六 電気事業に係る制度の抜本的な改革に関する情報提供を充実強化するための措置、スマートメーター（電気の小売業を営む者の効率的な事業運営及び多様な電気の小売に係る料金その他の供給条件の設定並びに電気の使用の節減に資する機能を有する電力量計をいう。）の導入を促進するための措置、卸電力取引所（電気の卸売に係る電気について取引をするために必要な市場を開設している者をいう。）における電気の取引量を増加させるための措置、電気の先物取引に係る制度の整備その他の電気の小売業を営む者の間又は電気の卸売業を営む者の間の適正な競争関係を確保するための措置

七 原子力政策をはじめとするエネルギー政策の変更その他のエネルギーをめぐる諸情勢の著しい変化に伴って特定の電気の小売業を営む者又は特定の電気の卸売業を営む者の競争条件が著しく悪化した場合において当該特定の電気の小売業を営む者又は当該特定の電気の卸売業を営む者の競争条件を改善するための措置

八 離島における電気の使用者が離島以外の地域と同程度の料金により電気の供給を受けることができるようにするための措置及び離島に

おける電気の安定供給を確保するための措置

九 前号に掲げるもののほか、沖縄地域における電気事業の特殊性を踏まえた措置

6 政府は、電気事業の監督の機能を一層強化するとともに、電気の安定供給の確保に万全を期するため、電気事業の規制に関する事務をつかさどる行政組織について、その在り方を見直し、平成二十七年を目途に、独立性及び高度の専門性を有する新たな行政組織に移行させるものとする。

理由

現下の電力市場をめぐる状況に鑑み、段階的な電気事業に係る制度の抜本的な改革の一環として、今次、電気事業の遂行に当たっての広域的運営を推進する機関に係る制度の創設等の措置を講ずるとともに、電気事業者以外の者が保有する発電用の電気工作物の有効活用を図るため、託送制度の見直し等の措置を講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

電気事業法の一部を改正する法律案に対する修正案

電気事業法の一部を改正する法律案の一部を次のように修正する。

附則第十一条第一項中「政府は」の下に「、電気の安定供給の確保、電気の小売に係る料金の最大限の抑制並びに電気の利用者の選択の機会の拡大及び電気事業における事業機会の拡大を実現するため」を加え、同条第四項中「ときは」を「ときに限り」に改め、同条第五項第七号中「場合」の下に「又は著しく悪化することが明らかなる場合」を加える。

以下において、小売全面自由化、送配電等業務の中立性確保措置、電気事業の規制に関する事務をつかさどる行政組織について、「電力システム改革専門委員会報告書」の内容及び比較をしておくことにする。

なお、この電気事業法の改正案は第183回通常国会において審議未了で廃案となった。しかし、2013年秋の臨時国会に同内容の改正案が再度提出されて可決される予定である。

3.1.2 参議院議員提出法律案

内閣提出法律案と並んで、参議院議員提出法律案が提出された⁴⁾。この法律案も同様に審議未了で廃案となった。しかし、その内容から斟酌して本稿と関連するので、その条文を掲載しておく。

電力自由化推進法案

目次

第一章 総則（第一条—第三条）

第二章 電力自由化の基本方針（第四条—第九条）

第三章 電力自由化推進本部（第十条—第十九条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により、原子力発電は安全性と経済的合理性を有しないものであることが明らかとなり、原子力発電に依存した電気の供給構造の維持が困難となったこと、及び当該事故後における全国の原子力発電所の稼働停止の長期化等により、電気の需給がひっ迫する事態が生じたことから、従来の電気の供給体制の下においては電気の安定供給の確保に支障が生じ得ることが認識されたことを踏まえ、電気の需給に係る規制を緩和し、市場原理に基づいた電気の需給調整の仕組みを構築すること等により原子力発電を利用せずに電気の安定供給を実現するための抜本的な改革（以下「電力自由化」という。）を行うことが喫緊の課題となっていることに鑑み、電力自由化について、その基本理念及び基本方針その他の基本となる事項を定める

とともに、電力自由化推進本部を設置することにより、これを総合的に推進することを目的とする。

（基本理念）

第二条 電力自由化は、次に掲げる事項を基本として行われるものとする。

一 電気の需給に係る公平かつ公正な競争が行われる環境を整備すること。

二 市場原理に基づいた電気の需給調整の機能が適切に発揮されるようにすること。

三 電気の需給に係る競争の徹底により、電気の小売に係る料金の低廉化、新たなサービスの提供等による電気の使用者の利益の増進を図ること。

（国の責務）

第三条 国は、前条の基本理念にのっとり、電力自由化を推進する責務を有する。

第二章 電力自由化の基本方針

（平成二十六年までに実施すべき措置）

第四条 政府は、次に掲げる措置を平成二十六年までに実施するため、直ちに検討に着手し、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

一 主として大口の電気の使用者に係る電気の需給に係る公平かつ公正な競争が行われる環境の整備及び効率的な調整を実現するために必要な次に掲げる措置

イ 特定規模電気事業者（電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）第二条第一項第八号に規定する特定規模電気事業者をいう。）に係る発電量の総量を当該特定規模電気事業者に係る電気の使用量の総量に一致させるようにするための仕組みについて、電気事業者（同項第十号に規定する電気事業者をいう。）間の公平かつ公正な競争を阻害することとならないように改めるものとする。

ロ あらかじめ計画した発電量及び電気の使用量に応じて発電及び電気の使用を行うことを基本とし、当該計画された発電量と実際の発電量との差及び当該計画された電気の使用量と

実際の電気の使用量との差について、それぞれ市場価格に基づいて精算が行われることを基本とする仕組みを導入すること。

ハ ロの市場価格の適正な形成に資するよう、発電機ごとの発電に要する費用について第五号の新たな行政組織に対する報告等を義務付けること。

ニ 実際の電気の使用量がロの計画された電気の使用量を下回る場合に、当該下回る量の電気について、競争入札によって取引をすることができる仕組みを導入すること。

二 発電所の設置又は変更の工事に係る環境影響評価（環境影響評価法（平成九年法律第八十一号）第二条第一項に規定する環境影響評価をいう。）に関し、その手続の迅速化その他事業者の負担を軽減するために必要な措置

三 卸電力市場（電気の卸売に係る電気について取引をするための市場をいう。）の活性化のために必要な措置

四 電気の需給状況の悪化の際に電気の需給調整を行うこと等により電気事業の遂行に当たっての広域的運営を推進する新たな組織の設立のための措置

五 電気事業の規制（電気の需給に係る公平かつ公正な競争が行われる環境の整備を含む。）に関する事務をつかさどる独立性及び高度の専門性を有する新たな行政組織を整備するための措置

（平成二十八年までに実施すべき措置）

第五条 政府は、次に掲げる措置を平成二十八年までに（第一号に掲げる措置については、実施可能なものからできるだけ早く）実施するため、早急に検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

一 同一の者が変電、送電及び配電に係る業務（以下「送配電等業務」という。）と電気の小売業又は卸売業とを兼営しないようにするための措置並びにこれと併せて講ずべき送配電等業務を営む者の役員の兼職に関する規制措置

二 電気の小売業への参入の全面自由化を実

施するための措置

（法的分離の実施後二年以内に講ずべき措置）

第六条 政府は、次に掲げる事項について、前条第一号に掲げる措置の実施後遅くとも二年以内に（第一号に掲げる事項については、可能なものからできるだけ早く）、検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

一 送配電等業務を営む者と電気の小売業又は卸売業を営む者との間の資本関係を遮断するための措置を講ずること。

二 送配電等業務の用に供する電線路の利用に係る送電及び受電の料金については、地点料金制（当該送電及び受電の料金が地域ごとの電気の需給状況を踏まえて設定されることを基本とする仕組みをいう。）によるものとする。

三 送配電等業務の用に供する電線路を通じて供給される電気の周波数の値を全国的に統一すること。

（電気の小売に係る料金の全面自由化を平成三十二年までに達成するための措置）

第七条 政府は、電気の小売に係る料金の全面自由化を平成三十二年までに達成するために必要な施策について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。この場合において、当該措置は、電気の需給に係る競争の進展状況を十分踏まえつつ、講ずるものとする。

（原子力発電を利用しない電気の供給構造の平成四十二年までの実現に向けた措置）

第八条 政府は、原子力発電を利用しない電気の供給構造の平成四十二年までのできるだけ早い時期における実現に向けた再生可能エネルギー電気（太陽光、風力等の再生可能エネルギー源を変換して得られる電気をいう。）の利用の拡大等のために必要な施策について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

（その他電力自由化の推進のために必要な措置）

第九条 政府は、第四条から前条までに規定す

るもののほか、電力自由化の推進のために必要な施策について随時検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

第三章 電力自由化推進本部

(設置)

第十条 電力自由化を総合的かつ集中的に推進するため、内閣に、電力自由化推進本部（以下「本部」という。）を置く。

(所掌事務)

第十一条 本部は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 電力自由化の推進に関する企画及び立案並びに総合調整に関すること。

二 電力自由化に関する施策の実施の推進に関すること。

(組織)

第十二条 本部は、電力自由化推進本部長、電力自由化推進副本部長及び電力自由化推進本部員をもって組織する。

(電力自由化推進本部長)

第十三条 本部長は、電力自由化推進本部長（以下「本部長」という。）とし、内閣総理大臣をもって充てる。

2 本部長は、本部の事務を総括し、所部の職員を指揮監督する。

(電力自由化推進副本部長)

第十四条 本部に、電力自由化推進副本部長（以下「副本部長」という。）を置き、国務大臣をもって充てる。

2 副本部長は、本部長の職務を助ける。

(電力自由化推進本部員)

第十五条 本部に、電力自由化推進本部員（以下「本部員」という。）を置く。

2 本部員は、次に掲げる者をもって充てる。

一 本部長及び副本部長以外の全ての国務大臣

二 電力自由化の推進に関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者（資料の提出その他の協力）

第十六条 本部は、その所掌事務を遂行するた

め必要があると認めるときは、国の行政機関の長に対して、資料の提出、意見の開陳、説明その他の必要な協力を求めることができる。

2 本部は、その所掌事務を遂行するため特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(事務)

第十七条 本部に関する事務は、内閣官房において処理し、命を受けて内閣官房副長官補が掌理する。

(主任の大臣)

第十八条 本部に係る事項については、内閣法（昭和二十二年法律第五号）にいう主任の大臣は、内閣総理大臣とする。

(政令への委任)

第十九条 この法律に定めるもののほか、本部に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則

この法律は、公布の日から起算して一月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

理由

平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故等により、従来の電気の供給体制の下においては電気の安定供給の確保に支障が生じ得ることが認識されたことを踏まえ、電気の需給に係る規制を緩和し、市場原理に基づいた電気の需給調整の仕組みを構築すること等により原子力発電を利用せずに電気の安定供給を実現するための抜本的な改革を行うことが喫緊の課題となっていることに鑑み、当該改革について、その基本理念及び基本方針その他の基本となる事項を定めるとともに、電力自由化推進本部を設置することにより、これを総合的に推進する必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

3.2 小売全面自由化

小売全面自由化に関する附則と「電力システム改革専門委員会報告書」（以下において、報告書と言う）の内容を比較しておくことにする。

小売全面自由化に関する附則は以下の通りである。

一 平成二十八年を目途に、電気の小売業への参入の全面自由化を実施するものとし、このために必要な法律案を平成二十六年に開会される国会の常会に提出すること。

4 電気の小売に係る料金の全面自由化は、これを平成三十年から平成三十二年までの間に実施することとした場合に、電気の小売業を営む者の間の適正な競争関係が確保されていないことその他の事由により、電気の利用者の利益を阻害するおそれがあると認められるときは、その実施の時期を見直すものとする。

報告書は、平成28年を目途に小売参入の全面自由化を行うとする。この点は、附則の内容と一致している。

また、報告書は、家庭部門を含めた料金規制の撤廃について、小売全面自由化の制度改革を決定する段階で電力市場、事業環境、競争の状態等を踏まえて、実施時期を見直すことも検討されるとしていた。このことは、附則の「電気の小売業を営む者の間の適正な競争関係が確保されていないことその他の事由により、電気の利用者の利益を阻害するおそれがあると認められるときは、その実施の時期を見直すものとする。」に一致すると評価できる。料金規制の撤廃の時期は、送配電部門の中立化に伴って行われるとするので、平成30年から平成32年までに実施されることになる。このことは、報告書と附則で一致している。

3.3 送配電等業務の中立性確保措置

送配電等業務の中立性確保措置に関する附則と「電力システム改革専門委員会報告書」（以下において、報告書と言う）の内容を比較して

おくことにする。

送配電等業務の中立性確保措置に関する附則は以下の通りである。

二 平成三十年から平成三十二年までの間を目途に、変電、送電及び配電に係る業務（以下この条において「送配電等業務」という。）の運営における中立性（送配電等業務について、特定の電気供給事業者に対し、不当に優先的な取扱いをし、若しくは利益を与え、又は不当に不利な取扱いをし、若しくは不利益を与えることがないことをいう。第三項第一号において同じ。）の一層の確保を図るための措置（次項及び第三項において「中立性確保措置」という。）並びに電気の小売に係る料金の全面自由化を実施するものとし、このために必要な法律案を平成二十七年に開会される国会の常会に提出することを目指すものとする。

2 前項の電気事業に係る制度の抜本的な改革は、中立性確保措置を法的分離（同一の者が、送配電等業務及び電気の小売業のいずれも営み、又は送配電等業務及び電気の卸売業のいずれも営むことを禁止する措置をいう。以下この項及び次項において同じ。）によって実施することを前提として進めるものとする。ただし、法的分離の実施に向けた検討の過程でその実施を困難にする新たな課題が生じた場合には、必要に応じて、中立性確保措置を機能分離（送配電等業務に係る機能の一部を推進機関が担うこととするをいう。）によって実施することを検討するものとする。

3 政府は、中立性確保措置を法的分離によって実施する場合には、次に掲げる措置を講ずるものとする。この場合において、第二号に掲げる措置を講ずるに当たっては、金融市場の動向を踏まえるものとする。

一 送配電等業務を営む者の役員の兼職に関する規制その他の送配電等業務の運営における中立性の一層の確保を図るために法的分離と併せて講ずることが必要な規制措置

二 電気事業を営む者たる会社の社債権者に、その会社の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を与えるための経過措置、前号の規制措置に係る経過措置その他の電気の安定供給を確保するために必要な資金の調達に支障を生じないようにするための措置

三 送配電等業務を営む者及び電気の卸売業を営む者が相互に連携して電気の安定供給を確保するために必要な措置

報告書は、法的分離による送配電部門の一層の中立化の時期を平成30年から平成32年を目途としていた。この点は、附則が示している平成30年から平成32年の間を目途にすることと一致している。

報告書は、送配電部門の一層の中立化を進めるに当たって、送配電部門の独立性の明確さ等の観点を踏まえ、法的分離の方式で実施に向けた準備を行うとする。その過程で仮に大きな問題が生じることが明らかになった場合には、機能分離を再検討することもあり得るとする。このことは、附則が指摘する中立性確保措置を法的分離によって実施することを前提として進め、法的分離の実施に向けた検討の過程でその実施を困難にする新たな課題が生じた場合には、必要に応じて中立性確保措置を機能分離によって実施することと一致している。

報告書は、送配電部門の中立性・独立性を確保するために各事業者の行為を規制する行為規制を要するとする。このことは、附則の「送配電等業務を営む者の役員の兼職に関する規制その他の送配電等業務の運営における中立性の一層の確保を図るために法的分離と併せて講ずることが必要な規制措置」に該当する。

報告書は、機能分離と法的分離のいずれであっても、電気事業の健全な発展を確保しつつ、電力の安定供給に必要となる資金調達に支障を来さないようにすることが必要であるとする。送配電部門の一層の中立化を進めるに当たって、

資金調達環境への配慮が求められるとする。このことは、附則が指摘する「前号の規制措置に係る経過措置その他の電気の安定供給を確保するために必要な資金の調達に支障を生じないようにするための措置」に該当するのではないかと思う。会社の社債権者の優遇措置は、報告書が言う一般電気事業者の資金調達環境との関連で出来てきたものと判断できる。

報告書は、送配電業務の分断による安定供給への影響を懸念して安定供給の確保をするルールが必要であると指摘する。さらに、供給力の確保のために、小売事業者に供給力確保義務を課すこと、発電事業者到他社との契約や自社の小売部門の要請に基づく燃料の確保と確実な発電を行うこと、エリアの系統運用者および広域系統運用機関に対する周波数維持義務（系統全体での需給バランスを維持する義務）を課すこと、広域系統運用機関が将来的な供給力不足に備えて電源確保をする制度を構築することを指摘する。

これらの一部は、附則が指摘する「送配電等業務を営む者及び電気の卸売業を営む者が相互に連携して電気の安定供給を確保するために必要な措置」に該当するのではないかと思う。小売事業者に供給力確保義務を課すことについては、附則の「電気の小売業を営む者に、その事業における電気の安定供給を確保するために必要な供給能力を確保させるための措置」に該当すると判断できる。

3.4 電気事業の規制に関する事務をつかさどる行政組織

電気事業の規制に関する事務をつかさどる行政組織に関する附則と「電力システム改革専門委員会報告書」（以下において、報告書と言う）の内容を比較しておくことにする。

電気事業の規制に関する事務をつかさどる行政組織に関する附則は以下の通りである。

6 政府は、電気事業の監督の機能を一層強化

するとともに、電気の安定供給の確保に万全を期するため、電気事業の規制に関する事務をつかさどる行政組織について、その在り方を見直し、平成二十七年を目途に、独立性及び高度の専門性を有する新たな行政組織に移行させるものとする。

報告書は、政府が監督等の業務を適切に実行するための独立性と高度の専門性を有する行政組織を提案している。この行政組織の主な任務として電気の安定供給の実現、市場参加者の競争を促進する環境の整備、すべての国民に対する電力選択の自由な保証と需要家の利益の確保を挙げている。また、主な業務及び権限として自由化された卸・小売市場における市場での取引の監視や競争状況のレビュー、電力市場における取引に関するルールの整備、託送料金規制や各種行為規制等、送配電部門の規制、緊急時における供給命令、適切な計画停電の実施等電力の安定供給に係る業務を挙げている。

このことは、附則の言う「平成二十七年を目途に、独立性及び高度の専門性を有する新たな行政組織に移行させるものとする。」と一致する。平成27年という年限が、電力システム改革の工程表から明らかである。しかし、当該行政組織の主な任務や、主な業務及び権限は附則に記載されていない。

4 EU 指令と日本法

「電力システム改革の基本方針——国民に開かれた電力システムを目指して」と「電力システム改革専門委員会報告書」の内容を指摘しつつ、家庭部門の消費者との関連で消費者保護に言及してきた。ここでは、2009年の電気の域内市場のための共通ルールに関する指令における消費者保護に関する規定を紹介する。補足的に2009年の天然ガスの域内市場のための共通ルールに関する指令に言及する。この範囲内で比較法的な観点から我国における電力システムに関連する消費者保護を提案したいと思う。特に小売全面自由化、送配電等業務の中立性確保

措置、電気事業の規制に関する事務をつかさどる行政組織の分野を視野に入れている。

4.1 2009年の電気の域内市場のための共通ルールに関する指令

2009年に電気の域内市場のための共通ルールに関する指令（以下において、電気指令と言う。）が成立した⁵⁾。電気指令は、2003年の電気における域内市場のための共通ルールに関する指令を破棄したものである。電気指令は、本稿との関連で言えば、競争環境の保護と消費者保護に関する規定に特色がある。電気事業関連の法制に消費者保護の規定が挿入されているのである。前述したように、我国の電気事業法にそのような規定が挿入されることが望ましい。しかし、もし消費者保護の規定が挿入されないのならば、現行法を生かしつつも、別の手段を講じて消費者保護に関する法制を検討しなければならないであろう。

4.1.1 電気指令第1条および第3条

電気指令の第1条は、共通ルールの対象を発電、送電、配電、供給、消費者保護、競争市場にあることを規定している。ここにすでに消費者保護を明記している。競争市場も同様である。

電気指令の第3条は、公共サービス義務と消費者保護に関する規定である。第3条の条項ごとに主要な内容を紹介する。

第3条第1項について、電気事業の運営が電気指令の原則に基づくとするが、その本旨が競争的で安定した環境的に持続可能な電気市場を達成することを目的としていることと、事業者間の差別の禁止である。

第3条第2項について、事業者が公共サービス義務を課すことを規定し、この内容を供給の安定性を含んだ安全性、規則正しいこと、品質が保たれていること、供給の価格が適切であること、エネルギーの効率さ・再生可能な供給源に由来するエネルギー・気候の保護を含んだ環境の保護としている。また、公共サービス義務

の性格付けとして、明瞭に定めること、透明であること、差別していないこと、証明できること、共同体の電気事業が構成国の消費者に平等にアクセスできることである。供給の安定性、エネルギーの効率さ・需要側の管理、環境の目的や再生可能な供給源に由来するエネルギーのための目的に関連して、長期計画の実施の採用を可能とする。

第3条第2項における事業者が公共サービス義務を課すことは必要であろうと思う。しかし、共同体の電気事業が構成国の消費者に平等にアクセスできることは、EUにとって特有なものである。

第3条第3項について、すべての家庭の顧客と小規模事業者がユニバーサルサービスを受けることを規定し、この内容は当該地域内において合理的で容易にかつ明瞭に比較でき、透明で非差別的な価格を有する特定の品質を持った電気を供給される権利であると定義されている。ユニバーサルサービスを確保する条件として、最後の拠り所となる供給者を指定する必要があるとする。配電事業者にも第37条6項に基づく契約条件や料金表で顧客をネットワークに接続する義務を課している。家庭の顧客や小規模の顧客または中規模の顧客の市場の立場を強化するために、消費者の利益を代表する団体の結成を可能としている。

第3条第4項について、すべての顧客が供給者との合意により電気を供給してもらう権利を持つことを規定する。しかし、この規定は、供給者がどの構成国に登録したのかに関わらずそのような権利を持ち、他の構成国で登録した供給者に対して差別的な行政手続きを排除することを明記している。この点は、EUにとって特有なものである。

第3条第5項について、顧客が供給者を変更できる権利を規定する。その変更は3週間以内という時間軸を設定して当該運営者によって行われるとする。この変更に伴って、顧客が以前契約していた供給者からすべての関連する消費

データを受領できる権利があるとする。供給者を変更できる権利と消費データを受領できる権利は、コスト、労力、時間の点で顧客を差別しない方法で付与されるとする。

第3条第6項について、事業者が公共サービス義務を課すことやすべての家庭の顧客と小規模事業者がユニバーサルサービスを受けることを実施するために与えられる金銭的補償、その他の補償、排他的な権利は差別されない方法でしかも透明な方法でなされるとする。

第3条第7項について、最終の顧客の保護に関する適切な措置、特に被害を受けやすい顧客を保護する適切な安全措置を規定する。顧客の種類に分けて保護措置を定めている。たとえば、遠隔地の最終の顧客の保護に関する適切な措置を定めるべきであるとする。高いレベルの消費者保護の確保、特に契約条件に関する透明性、一般的な情報提供、紛争解決メカニズムに関するものを確保すべきであるとする。エネルギーの貧困と危機的な時における電気の接続解除の禁止に関連する被害を受けやすい顧客の概念定義や、被害を受けやすい顧客の権利義務の実行の確保をしなければならないとする。選択する顧客のために新しい供給者に簡単に変更できることを確保すべきであるとする。家庭の顧客のための措置として付属書Ⅰに挙げられたものを行うべきであるとする。付属書Ⅰについては後述する。

第3条第8項について、エネルギーの貧困に対処するために、被害を受けやすい顧客に対して必要な電気の供給を確保する社会保障制度で給付を与える措置や、エネルギーの効率性の改善を支援する措置に関して規定する。ただし、このような措置は市場の効果的な解放や市場の機能を阻害するものであってはならないとし、欧州委員会への通知義務を課している。

第3条第9項について、電気の供給者が最終の顧客に対する広告や宣伝資料において前年の全体の燃料ミックスに対する各々のエネルギー源の寄与度を分かりやすく構成国レベルで明瞭

に比較できる方法で特定すること、ウェブページのような現存する参照資料（環境影響に関する情報）に言及すること、紛争になった場合に利用できる紛争解決手段に関する権利についての情報を特定することを規定する。顧客に対して供給者が提供する情報が信頼できるものであって、構成国のレベルで明瞭に比較できる方法で提供されることを確保する適切な措置を規制機関または他の構成国の権限機関が行うことを定めている。

第3条第10項について、社会的経済的統合の目的や環境保護の目的を達成する手段を実施することを規定する。この措置は、相互接続の能力を含めて必要なネットワークのインフラの維持や建設のための適切な経済的インセンティブの提供を含むものとする。この中で、社会的経済的統合の目的はEUにとって特有のものである。

第3条第11項について、エネルギーの効率化に関する規定である。この手段はエネルギーの管理サービスを提供すること、革新的な価格決定方法を発展させること、インテリジェントなメータシステムまたはスマートグリッドを導入することであるとする。

第3条第12項について、消費者との単一の接点を提供することを規定する。この趣旨は、消費者の権利、現行法、利用可能な紛争解決手段に関する情報を消費者に提供することである。

第3条第13項について、エネルギーオンブズマンや消費者団体のような独立した機関に苦情の効率的な解決や裁判外の紛争解決の機能を与えることを規定する。

第3条第14項について、第7条、第8条、第32条、第34条を適用しない条件を定めている。

第3条第15項について、ユニバーサルサービスや公共サービス義務を実施するための措置を欧州委員会に通知することを規定する。それには消費者保護、環境保護、構成国内または国際的な競争に対する効果を含んでいる。

第3条第16項について、エネルギーの消費者の権利に関する実際の情報についての明瞭で簡潔なチェックリストの作成について規定する。電気の供給者または配電システム運営者が消費者にエネルギー消費者のチェックリストを提供する必要な措置を採り、公的に利用できるにすることを保証している。

4.1.2 電気指令第35条乃至第40条

電気指令第35条乃至第40条は、構成国の規制機関に関する規定である。

第35条は、規制機関の選任および独立性に関する規定である。第35条第4項は、規制機関の独立性に関する規定である。電気指令は、構成国に規制機関の独立性とその権限行使の公平性と透明性の保証を求めている。規制機関の性格は他の公的団体または私的団体から法的に分離され機能的に独立していることや、その管理に責任のある職員が市場の利益から独立して行動し政府または公的団体や私的団体から直接の指示を求めることなく受けることもないとする。規制機関の独立性を保護する措置として、他の政治団体から独立して自律的な決定を下すこと、別個の年次予算の割り当てと割り当てられた予算の自主的な執行、義務を履行するための適切な人的資源および財政的資源、規制機関の委員会のメンバーや委員会がない場合における規制機関の最高幹部の任命期間を5年乃至7年間とすること（一回更新可）であるとする。

第36条は、規制機関の一般的な目的を(a)号乃至(h)号に示している。この内容は示唆に富むので列挙しておくことにする。

たとえば、競争力のある安定した環境的に持続可能な域内市場の促進、消費者および供給者双方に益する市場の開放、ネットワークの効果的で信頼に値する適切な運用条件の確保、競争力のある適切に機能する地域市場の発展、構成国間の取引制限の除去、消費者に顔を向けた安定した信頼できる効率的で非差別的なシステム、システムの適切さ・エネルギーの効率さ・再生

可能エネルギー源に由来する電気の大小規模の生産の統合の促進や送電および配電ネットワークにおける配分された発電の統合の促進、新しい発電能力のためのネットワークへのアクセスの促進、システム運営者や利用者のためのシステムの効率性の増大および市場の統合の育成に関する動機付けの保証、効果的な競争の促進・消費者保護の確保の助力・構成国市場の効率的な運営による顧客の受益、被害を受けやすい顧客の保護および顧客の交換のための必要なデータの交換プロセスの互換性を伴う高い水準のユニバーサルサービスおよび公共サービスの達成であるとする。

第37条は、規制機関の義務と権限をかなり詳細に定めている。第36条が言う規制機関の一般的な目的に合致するように規制機関の義務を定めている。この内容は重要であるので列挙しておくことにする。

第37条第1項は、規制機関の義務を(a)号乃至(i)号に規定している。たとえば、透明な基準に基づく送電料金表または配電料金表あるいはこれらの料金の決め方の決定と承認、送電及び配電システム運営者やシステム運営者と電気事業者による指令等の遵守の確保、越境問題に関する規制機関または構成国の諸機関とEU代表機関との協力、EU代表機関および欧州委員会の法的拘束力のある決定の遵守および実施、活動および義務の履行に関する年報を構成国の諸機関・EU代表機関・欧州委員会に提出すること、送電・配電・供給の間の補助金を重複しないことの監視、送電システム運営者の投資計画のモニターと電気の国境を越えた交換のためのネットワークへのアクセス条件に関する2009年の規則第8条第3項(b)に言及されている共同体規模のネットワークの開発計画との一貫性に関する投資計画の評価書の提出、ネットワークの安定性および信頼ルールの過去の成果の遵守と再検討やサービスおよび供給の質の条件の設定または承認や他の機関との共同によるそれらへの貢献、卸売価格を含めた透明性のレベルの

モニターと電気事業者の透明性の義務の遵守の監視、電気の交換を含んだ卸売りまたは小売りレベルの市場の開放および競争のレベルおよび効果・前払い制度を含んだ家庭の顧客のための価格・供給者の交換率・接続解除率・維持サービスの料金および実施・家庭の顧客の苦情・競争の妨害または制限に関するモニター、当該事例を当該競争機関に提出すること、制限的な契約慣行のモニターと当該慣行の構成国競争機関への情報提供、中断可能な供給契約および長期契約に関する契約の自由の尊重、送電および配電システム運営者による接続や修繕に要する時間のモニター、付属書Iの措置を含む消費者保護措置の有効性と実施の保証、供給価格に関する第3条の遵守についての勧告の公表と競争機関への供給価格の提供、消費者の消費データのアクセスの保証、消費データに関する構成国レベルの容易に理解できる統一フォーマットの提供の保証、消費データへのすべての顧客の迅速なアクセスの保証、送電システム運営者・配電システム運営者・供給者・顧客その他の市場当事者の役割と責任に関するルールの実施のモニター、供給の安定性に関する発電能力への投資のモニター、共同体と第3国の配電システム運営者の間の技術協力のモニター、第42条の安全措置の実施のモニター、データ交換のプロセスの互換性への貢献であるとする。

第37条第2項は、第1項の義務のモニターが規制機関とは異なる機関で実施される場合における規制機関への情報提供に関する規定である。

第37条第3項は、独立したシステム運営者が任命された場合における規制機関の義務と権限を定めている。この内容も参考のために指摘しておくことにする。

たとえば、送電システムの所有者や独立したシステム運営者の義務の遵守をモニターし違反の場合にペナルティーを課すこと、独立したシステム運営者と送電システムの所有者との間の関係のモニターや契約の承認および両者の間の

紛争解決機関として行動すること、独立したシステム運営者による投資計画および多数年のネットワーク開発計画の承認、独立したシステム運営者が徴収するネットワークアクセス料金がネットワーク所有者のための報酬を含むこと、送電システムの所有者や独立したシステム運営者の建物で検査を実施する権限、独立したシステム運営者が徴収する混雑料金の利用のモニターであるとする。

第37条第4項は、第37条第1項、第3項、第6項の義務を果たす規制機関の権限を定めている。

たとえば、電気事業者に対する拘束力のある決定、市場の機能の調査および保証や効果的な競争の促進措置の決定および賦課、規制機関の職務の実施に関連する情報やネットワークを実施するための措置に関する情報を電気事業者から要求すること、当該指令の義務と規制機関等の決定の不履行に対する刑罰の賦課と裁判所による刑罰の賦課の提案、紛争解決に対する調査権と指図権であるとする。

第37条第5項は、送電システム運営者が任命された場合における規制機関の義務と権限を定めている。

たとえば、垂直的に統合された事業者に有利な差別行為に対する刑罰、送電システム運営者と垂直的に統合された事業者の間の関係のモニター、送電システム運営者と垂直的に統合された事業者の間の紛争解決機関としての役割、送電システム運営者と垂直的に統合された事業者の間のローンを含む商取引および金融関係のモニター、送電システム運営者と垂直的に統合された事業者の間の商取引および金融上の合意の承認、コンプライアンス事務官の通知があった場合における垂直的に統合された事業者からの理由書の提出要請、送電システム運営者と垂直的に統合された事業者に対する検査の実施、送電システム運営者の職務を送電システム運営者による継続的な義務違反の場合において独立したシステム運営者へ割り当てることであるとする。

る。

第37条第6項は、次の3個の条件を決定し確立させるために利用される方法を決定または承認する責任を規制機関に負わせている。

すなわち、3個の条件とは、第37条第7項により公表義務のある送電および配電料金表またはその決め方を含んだ構成国のネットワークとの結び付きおよびアクセス、バランシングサービスの提供、国境を越えたインフラへのアクセスであるとする。

第37条第7項は、送電および配電料金表またはその決め方の公表義務を課している。

第37条第8項は、送電および配電料金表またはその決め方やバランシングサービスの決定または承認のために規制機関が送電および配電システム運営者に対して行うべきことを定めている。すなわち、効率性の増大、市場の統合や供給の安定性の育成、関連する調査研究活動の支援のための適切なインセンティブを与えられることである。

第37条第9項は、規制機関による構成国の電気システムの混雑管理と混雑管理規則の実施のモニターについて規定している。

第37条第10項は、規制機関による送電および配電システム運営者の作成した料金表またはその決め方を含んだ契約条件の修正要求、料金表の確定が遅延した場合における規制機関による暫定的な料金表またはその決め方の決定または承認、送電および配電システム運営者の作成した料金表またはその決め方が規制機関による暫定的な料金表またはその決め方と異なる場合の補充措置を定めている。

第37条第11項は、送電および配電システム運営者に対する苦情を規制機関に訴えることができることを規定している。規制機関は一定期間内に決定を下す必要があるとする。

第37条第12項は、料金の決め方に関する決定や提案された料金表またはその決め方について、当該決定や決定のための提案の後で再検討のための訴えを出すことができることを規定し

ている。

第 37 条第 13 項は、支配的地位の濫用や搾取行為の防止のための規制・コントロール・透明性のためのメカニズムを設けることを構成国に要求している。

第 37 条第 14 項は、守秘義務についての適切な措置に関する規定である。第 37 条第 15 項は、第 11 条及び第 12 条の訴えと共同体法または構成国法上の訴えとの関係を規律している。第 37 条第 16 項は、規制機関による決定の正当性と公衆による決定の利用可能性について規定している。第 37 条第 17 項は、規制機関のよる決定に対する上訴権に関する規定である。

第 38 条は、国境を越えた問題に対する規制の制度に関する規定である。第 39 条は、電気指令または 2009 年の電気の国境を越えた交換のためのネットワークへのアクセス条件に関する規則におけるガイドラインの遵守に関する規定である。第 40 条は、記録の保存に関する規定である。

4.1.3 電気指令第 41 条

小売市場に関する第 41 条は、小売市場の十分な機能と透明性の向上のための、送電および配電システム運営者、供給事業者、顧客、その他の市場参加者の役割と責任に関する規定である。その役割と責任は、契約上の協定、顧客に対する約束、データー交換、紛争解決ルール、データーの所有権、メーターの責任を対象としている。

これらのルールは、公表すること、顧客と供給者がネットワークにアクセスすること、規制機関その他の関連する構成国の諸機関による再検討の対象となることという条件を付けられる。大規模な家庭でない顧客には同時複数契約権があるとする。

4.1.4 電気指令付属書 I

消費者保護に関する措置を詳細に定めている付属書 I は、エネルギー分野における消費者保

護に関する個別具体的な諸規定で、今後の消費者保護のための諸規定を考案する際に有益であるのでその内容を列挙しておくことにする。

付属書 I は、当該指令第 3 条で指摘されていた措置を具体化したものである。また、付属書 I は、遠隔地契約に関する消費者保護についての 1997 年の指令や、消費者契約における不公正条項に関する 1993 年の指令を侵害するものではないとしている。したがって、これらの指令はそれ自体の立場から適用される可能性がある。

付属書 I の最初の特色は、顧客が電気サービス提供者と契約を締結する際の契約内容を定めていることである。

この契約内容を列挙すると、たとえば、供給者の身元および住所、サービスの内容、サービスの質的水準、サービスの提供開始時期、維持管理サービスの種類、適用可能なあらゆる料金表および維持管理費用に対する最新の情報の取得手段、契約の期間、サービスおよび契約の更新や終了の条件、費用の掛からない契約の撤回の許容性、補償および払戻協定で契約上のサービスの質的水準の充足性や不正確で遅延した請求書に関する場合、紛争解決のを開始する方法、紛争解決および関連するすべての情報を含む消費者の権利に関する情報で請求書または電気事業者のウェブサイトで明示されるものであるとする。

これらの契約内容に関連して、契約条件の公平性と事前の周知性が指摘されている。この情報については契約の締結前または確認前に提供されるべきであるとするが、仲介者による契約の締結の場合には契約の締結前に提供されるべきであるとする。

付属書 I の第 2 の特色は、契約条件の修正を行う意思を適切に通知することと、通知時に顧客の契約撤回権に関する情報提供をすることである。サービス提供者は契約者に料金の増加を直接に通知することで、料金の増加が生じた後の正規の一請求期間よりも遅くない適切な時期

に透明で比較できる方法で通知することを義務付けている。この変更通知を同意しない場合における契約撤回権を保証すべきであるとする。

付属書Ⅰの第3の特色は、電気サービスへのアクセスおよび利用に関する価格、料金表、標準契約約款についての透明性を備えた情報提供である。

付属書Ⅰの第4の特色は、不当な差別のない支払方法の幅広い選択、前払い制度の公平さと前払い制度が蓋然的な消費量を適切に反映していること、契約条件の相違が様々な支払いシステムの供給者に負担を転嫁すること、普通契約条件の公平性と透明性、普通契約条件を明瞭で理解可能な言語で表示すること、普通契約条件が顧客の権利の行使に対する契約外の障害を含まないことで、過度な契約書面を出さないこと、顧客が不公平で誤解を招く販売方法から保護されることであるとする。

付属書Ⅰの第5の特色は、顧客が供給者を替えることに費用が掛からないことである。

付属書Ⅰの第6の特色は、苦情処理のための透明性のある簡単で費用の掛からない手続、電気サービス提供者による良い標準的なサービスや裁判外の苦情処理を求める権利、裁判外の紛争解決手続の公平性および迅速性で3か月以内が望ましく、払い戻しおよび補償の提供がなされること、その裁判外の紛争解決手続が1998年の消費者紛争の裁判外の解決に責任を持つ団体に適用される原則についての勧告と適合していることであるとする。

付属書Ⅰの第7の特色は、電気指令第3条第3項に基づく構成国法上のユニバーサルサービスにアクセスできる場合におけるユニバーサルサービスに関する権利についての情報提供である。

付属書Ⅰの第8の特色は、消費データーを顧客自身が持ち、明瞭な合意と料金なしで登録供給事業者にメーターのデーターへのアクセスを許すこと、データー管理者が登録供給事業者に当該データーを与えること、当該データーのフ

ォーマットや供給者および消費者が当該データーにアクセスできる手続を制定すること、このようなサービスに対して消費者に追加費用が掛からないことであるとする。

付属書Ⅰの第9の特色は、自分自身の電気の消費を規制することを可能とするに十分な実際の電気の消費と費用に関する情報を顧客のメーター設備の能力と電気の生産を考慮する十分な時間的な枠組みを利用して提供すること、このような措置の費用対効果を斟酌し、追加費用が消費者に掛からないことであるとする。

付属書Ⅰの第10の特色は、供給者の変更後の6か月以内に最後の終了計算書を受け取ることであるとする。

付属書Ⅰの第11の特色は、インテリジェントなメーターシステムを実施することであるとする。そのための経済的評価を2012年9月3日まで行うとする。この経済的評価に基づき10年間を上限とした年度計画を立て、2020年までに消費者の80%がインテリジェントなメーターシステムを持つべきであるとする。

4.2 2009年の天然ガスの域内市場のための共通ルールに関する指令

天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令が2009年（以下において、ガス指令と言う。）に採択された⁶⁾。ガス指令は、前述した2003年の天然ガスにおける域内市場のための共通ルールに関する指令を破棄して改正したものである。

4.2.1 ガス指令第3条

ガス指令第3条は、公共サービスの義務と消費者保護に関する規定である。ガス指令第3条は、本稿の目的に直接的に合致するので詳細に紹介をしておくことにする。

第3条第1項は、天然ガス事業者の運営に関する規定である。その運営において競争的で安定した環境的に持続可能な天然ガス市場の達成を目的としている。権利および義務に関する事

業者間の差別の禁止も規定する。

第3条第2項は、事業者に課す公共サービスの義務に関する規定である。この義務の内容は、供給の安定性を含んだ安全性、規則性、供給の品質と価格、エネルギーの効率さ・再生可能エネルギー・気候の保護を含んだ環境の保護である。公共サービスの義務の性格については、明瞭な定義、透明性、無差別、証明可能性を挙げ、共同体の天然ガス事業者が構成国内の消費者に平等にアクセスできることを内容とする。さらに、供給の安定性・エネルギーの効率さ・需要側の管理や環境および再生可能エネルギーの目的の実現のための長期計画の実施を規定する。その際に第3者のシステムへのアクセスを含むとする。

第3条第3項は、最終の顧客、被害を受けやすい顧客、選択する顧客、家庭の顧客に分けて、保護措置を規定する。

最終の顧客について、最終の顧客を保護する適切な措置を講ずることを一般的に規定し、さらにガスシステムに連結している遠隔地の最終の顧客を保護する措置を講ずることを規定する。

被害を受けやすい顧客について、最終の顧客と並んで被害を受けやすい顧客を保護する措置を講ずべきことを規定する。被害を受けやすい顧客の概念の定義を行い、被害を受けやすい顧客の権利および義務の適用を確保すべきとする。

選択する顧客については、新供給者への容易な変更手続きの確保を規定する。家庭の顧客の保護措置について、付属書Iの措置を含むとする。

その他、ガスシステムに連結する顧客のための最後の頼りとなる供給者の指名、契約条件の透明性・一般的な情報提供・紛争解決システムに関する保護措置を規定する。

第3条第4項は、構成国のエネルギー行動計画、被害を受けやすい顧客に必要なガスを供給するための社会保障給付金の支給、エネルギー効率の改善のための支援に関する措置を規定する。ただし、これらの措置に条件が付いていて、

市場の効果的な開放や市場の十全な機能の保証を挙げている。その他、これらの措置を欧州委員会に通知することを述べている。

第3条第5項は、ガスのネットワークに結び付いたすべての顧客が有する供給者からガスを供給してもらう権利に関する規定である。これには2個の条件がある。一方は供給者との合意で、他方は供給の安定性の条件である。特定の条件下で供給者がどこの構成国に登録しているのかを問わないとする。そのために構成国には行政上の義務が課されている。

第3条第6項は、顧客が有する供給者の変更権と消費データーを受領する権利に関する規定である。供給者の変更は3週間以内に実施されるとする。これらの権利は、費用・労力・時間に関する無差別原則の適用を受けるとする。

第3条第7項は、社会的経済的結合と環境保護に関する措置について規定している。この中には気候変動と供給の安定性に関する措置を含むとする。さらに、必要なネットワークのインフラの維持と建設のための手段を利用する経済的インセンティブを提供することも入るとする。

第3条第8項は、天然ガス事業者がガスの利用をできるだけ効果的にすることについて規定している。このための手段は、エネルギー管理サービスの提供、革新的な価格決定法、知的なメーターシステムまたはスマートグリッドの採用である。これらはエネルギー効率の促進を考慮したものであるとする。

第3条第9項は、紛争時に利用できる消費者の権利・現行法・紛争解決手段に関する情報を提供する接触場所について規定している。苦情の処理や裁判外紛争解決のためのオンブズマンや消費者団体のような独立機関の創設も必要であるとする。

第3条第10項は、配給に関して第4条の適用を回避できることを規定している。

第3条第11項は、構成国から欧州委員会への通知に関する規定である。すなわち、これは、採用した措置の報告、競争に対するその効果の

報告、その措置の変更に關する2年ごとの報告からなっている。

第3条第12項は、欧州委員会による消費者の權利に關する實際の情報の明瞭で具体的なチェックリストの作成と、構成国によるチェックリストのコピーの配布および一般的な利用の確保について規定している。

4.2.2 ガス指令第39条乃至第41条

ガス指令第8章は、構成国の規制機關に關する諸規定からなる。ガス指令第39条は、規制機關の任命と獨立性に關する規定である。当該規定を受けて、ガス指令第40条は、規制機關の8個の一般的な目的を定めている。

すなわち、第1に、競争的で安全な環境的に持続可能な域内市場の促進・すべての顧客および供給者によって効果的な市場の開放・ガスのネットワークの効果的で信頼できる運営のための適切な条件の設定を挙げる。

第2は、競争的で適切に機能する地域市場の發展である。

第3に、構成国の間の取引の制限の除去・需要に対応する国境を越えた輸送能力の開発・構成国市場の統合の促進を挙げている。

第4は、消費者のためになる安全で信頼できる効率的な無差別のシステムの發展、システムの適切さ・エネルギー効率・再生可能エネルギー源からの大規模および小規模のガス生産および輸送と配送の両者のネットワークにおける割当生産の統合の促進である。

第5は、新しい生産能力のためのネットワークへのアクセスの容易化である。

第6に、システムの遂行能力の効率さの増大や市場の統合の育成のためのシステム運営者および利用者に与えられるインセンティブの確保を指摘する。

第7に、構成国の市場の効率的な機能による顧客の利益の確保、効率的な競争の促進、消費者保護の確保を指摘している。

第8は、天然ガスのための公共サービスの高

い水準の確保、被害を受けやすい顧客の保護、顧客のよる供給者の変更のためのデーターの交換プロセスの互換性の確保である。

規制機關の8個の一般的な目的を定めたガス指令第40条を受けて、ガス指令第41条は、規制機關の義務と権限を規定する。

ガス指令第41条第1項は、21個の規制機關の義務を列挙している。この義務の内容を簡単に指摘しておく。

たとえば、輸送または配送料金または計算方法の確定または承認、輸送および配送システムの運営者およびシステムの所有者と天然ガス事業者のコンプライアンスの確保、構成国の規制機關と共同体機關との国境を越えた問題に關する協力、共同体機關および欧州委員会の法的に拘束力のある決定の遵守と実施、規制機關の活動に關する年次報告と構成国の関連機關・共同体機關・欧州委員会に対する当該義務の履行、輸送・配送・貯蔵・LNG・供給活動の間の複数の分野に跨る助成金がないようにすること、輸送システム運営者の投資計画のモニターおよび評価書の提出、ネットワークの安全性および信頼ルールの過去の成果を遵守することをモニターし再検討することや、サービスおよび供給の質のための基準を設定しまたは承認し、他の機關とともにそのことに貢献すること、卸売価格を含んだ透明性のレベルのモニターと天然ガス事業者が透明性の義務を遵守すること、卸売および小売レベルの市場の開放と競争のレベルと効果のモニターと競争の歪曲および制限のモニター、制限的な契約慣行の發生のモニターと当該慣行を構成国の競争機關に知らせること、中断できる供給契約および長期間契約に關する契約の自由の尊重、輸送および配送システムの運営者が行う連結および修繕作業の時間のモニター、貯蔵やその他の付随サービスに対するアクセス条件のモニターと再検討、消費者保護措置が効果的で実行可能性が有ること、供給価格の第3条の遵守に關する勧告の公表と競争機關への送付、構成国レベルにおける消費データー

のための容易に理解できる調和的なフォーマットの顧客の消費データへのアクセスや付属書 I(h)に基づく消費データに対するすべての顧客の迅速なアクセス、輸送システム運営者・配送システム運営者・供給者・顧客その他の市場参加者の役割と責任に関するルールの実施のモニター、貯蔵施設がガス指令第 33 条第 3 項および第 4 項に該当するか否かを決定する基準の正しい適用のモニター、ガス指令第 46 条で言及されているセーフガードの実施のモニター、地域レベルの最重要な市場プロセスのためのデータ交換プロセスの互換性への貢献であるとする。

第 41 条第 2 項は、第 1 項のモニター義務を規制機関以外の機関に代替させることができることなどを規定する。

第 41 条第 3 項は、独立システムの運営者がガス指令第 14 条に基づいて任命された場合における規制機関の追加義務を規定する。

すなわち、輸送システムの所有者と独立システムの運営者の本条の義務の遵守のモニターと違反に対する刑罰の賦課、輸送システムの所有者と独立システムの運営者の諸関係のモニター、輸送システムの所有者と独立システムの運営者の間の契約の承認や紛争解決機関としての行動、独立システムの運営者が提出した投資計画と複数年のネットワーク開発計画の承認、独立システムの運営者が徴収するネットワークアクセス料金がネットワーク所有者のための報酬を含んでいること、輸送システムの所有者と独立システムの運営者の家屋で立ち入り検査を実行する権限を持つことであるとする。

第 41 条第 4 項は、第 1 項、第 3 項、第 6 項に規定された義務を実行するための規制機関の権限を定めている。

すなわち、拘束力のある決定を出すこと、ガス市場の機能に関する調査をして、効果的な競争のための必要で目的に適合した措置を決定し賦課すること、ガス市場の適切な機能を確保すること、天然ガス事業者から仕事の実施のため

の情報やネットワークの実施のための措置の情報を要求すること、義務を守らない天然ガス事業者に対して効果的で釣り合った制止的な刑罰や規制機関または共同体機関の法的に拘束力のある決定を課し、または刑罰を課すことを裁判所に提案すること、紛争の解決のために調査し指図する権限であるとする。

第 41 条第 5 項は、輸送システムの運営者が任命された場合における第 1 項および第 4 項以外の規制機関の追加の義務と権限について規定する。

たとえば、垂直的に統合された事業者に有利な差別的な行為に対して刑罰を課すこと、輸送システムの運営者の義務の履行確保のための輸送システムの運営者と垂直的に統合された事業者の間の諸関係のモニター、垂直的に統合された事業者と輸送システムの運営者の間の紛争解決機関としての役割、垂直的に統合された事業者と輸送システムの運営者の間のローンを含んだ商取引および金融上の関係のモニター、垂直的に統合された事業者と輸送システムの運営者の間の商取引および金融上のあらゆる合意、コンプライアンス事務官によって通告された場合において垂直的に統合された事業者から理由を聞き出すこと、垂直的に統合された事業者と輸送システムの運営者の建物で立ち入り検査を行うこと、継続的な義務違反の場合における輸送システムの運営者の仕事を独立システムの運営者に割り当てることであるとする。

第 41 条第 6 項は、規制機関による諸条件の評価または確定のための方法の確認または承認に対する責任を定める。その諸条件とは、たとえば、構成国のネットワークへの連結とアクセス、LNG 施設へのアクセスのための諸条件や料金、バランシングサービスの提供、国境を越えたインフラへのアクセスである。

第 41 条第 7 項は、第 6 項の方法または諸条件の公表義務に関する規定である。第 41 条第 8 項は、第 6 項を受けて規制機関による輸送および配送システムの運営者のインセンティブの

確保に関する規定である。そのインセンティブとは、効率さ、市場の統合、供給の安定、調査活動の支援である。

第8章第41条第9項は、規制機関による構成国のガス輸送のネットワークの混雑の管理と混雑の管理ルールの実施に関する規定である。

第41条第10項は、規制機関による輸送・貯蔵・LNG・配送システムの運営者に本条の料金や計算方法を含めた諸条件の修正を求める権限に関する規定である。

第41条第11項は、輸送・貯蔵・LNG・配送システムの運営者に対して運営上の義務に関する苦情がある場合における規制機関の対応に関する規定である。

第41条第12項は、計算方法に関する決定または提案された料金または計算方法に苦情がある場合におけるそれらの公表後の再検討のための苦情の申し立てに関する規定である。

第41条第13項は、支配的な地位の濫用と排他的な行為の防止のための規制や制御し透明性を持ったメカニズムの創設に関する規定である。

第41条第14項は、守秘義務違反に関する措置についての規定である。第41条第15項は、第11項および第12項の苦情の申し立てが共同体法または構成国法の訴権を侵害しないとする。第41条第16項は、規制機関による決定の合理性および正当性と、公衆による利用可能性について規定している。第41条第17項は、規制機関とは別に構成国における当事者と政府から独立した訴権を保証する機関に関する規定である。

ガス指令第42条は、国境を越えた問題に対する規制の体制に関する規定である。ガス指令第43条は、ガイドラインの遵守に関する規定である。ガス指令第44条は、記録の保存に関する規定である。

4.2.3 ガス指令第45条

ガス指令第9章は小売市場に関する1カ条の規定からなる。ガス指令第45条は、輸送システム運営者、配送システム運営者、供給事業者、

顧客その他の市場当事者の役割と責任として、契約上の取り決め、顧客との関わり合い、データ交換、紛争解決ルール、データの所有と計量の責任を明確化することであるとする。

これらのルールは公表義務があって、ネットワークへの顧客および供給者のアクセスを容易にすることを斟酌しているとする。また、これらのルールは、規制機関その他の構成国の機関の検討の対象となるとする。

4.2.4 ガス指令付属書 I

ガス指令の付属書 I は、消費者保護に関する措置を規定している。ガス指令の付属書 I に記載されている措置は、遠隔地契約に関する消費者の保護についての1997年の指令と消費者契約における不公正な約款に関する1993年の指令における措置と矛盾するものではなく、これらの指令の諸規定を侵害するものではないとする。

ガス指令の付属書 I の第1項は、ガス指令第3条の措置の内容を明らかにしている。まず、顧客がガスサービスの供給者と契約を締結する場合における契約内容を法定している。法定された契約内容とは、供給者の身元および住所、サービスの内容・品質レベル・最初の連結の時期、維持管理サービスの種類、すべての適用可能な料金と維持管理費用に関する最新の情報を取得する手段、契約の期間・サービスと契約の更新および終了の条件、費用のかからない契約の撤回の有無、不正確で遅延した請求を含めた契約されたサービスの品質レベルが満たされない場合における補償と返金の手続き、紛争の解決のための手続きを開始する方法、請求書または天然ガス事業者のウェブサイトで伝達されている苦情処理とこの点の情報のすべてを含んだ消費者の権利に関する情報であるとする。

このような契約内容の法定のほかに、事前の情報提供を強調している。たとえば、諸条件の公平さに加えて、事前の周知を指摘している。また、契約の締結または確認の前の情報提供や、

仲介者による情報提供の場合における契約の締結前の情報提供を指摘している。

第2に、顧客に対する契約の条件を修正する内容の通知を付与することや通知時に与える撤回権に関する情報提供について定めている。その他に、手数料の増加に関するルールを定めている。すなわち、契約の署名者に直接通知すること、手数料の増加がなされた後で正規の一請求期間よりも遅くない適切な時期に通知すること、透明性のある理解しやすい方法で通知することであるとする。さらに、顧客に示された新たな条件を受け入れない場合における顧客の撤回権についても定めている。

第3は、適用される価格および料金表や標準契約約款についての情報提供を受けることで、これらはガスサービスへのアクセスとガスサービスの利用に関するものであるとする。

第4は、支払方法の幅広い選択に関するものである。前払いができるが、公平で確実にありそうな消費量を反映したものであることを条件とする。支払条件の相違から生ずるコストは供給者の負担とする。普通契約約款の条件として、公平性、透明性、明瞭で理解しやすい言語によること、過度の契約文書のような顧客の権利の行使に対する契約外の障害を含まないことであるとする。不公平なまたは誤解を招く販売方法からの保護も規定する。

第5に、供給者の変更に伴う費用が掛からないことを挙げている。

第6は、苦情処理に関するものである。苦情処理の手続きは、透明性のある簡便で費用の掛からないものでなければならないとする。すべての消費者はガスのサービス提供者による苦情処理を求める権利を持つとする。この裁判外紛争解決手段の性格は、紛争解決の公平性、迅速性、3カ月以内の解決、返済およびまたは補償の提供を挙げている。この裁判外紛争解決手段の手続きは、消費者紛争の裁判外の解決に責任を持つ団体に適用される原則に関する1998年の勧告に基づくとする。

第7は、合理的な価格で特定の品質の天然ガスの供給を求める権利についての情報提供に関するものである。この天然ガスの供給に際して適用される法律は、構成国法である。

第8に、顧客が自分の消費データーを自由に利用できることや、明確な合意と無償で登録された供給事業者に計測データーへのアクセスを与えることについて規定する。データー管理の責任者は事業者に計測データーを与える義務があるとする。そのために、構成国に計測データーのフォーマットや計測データーにアクセスするための供給者および消費者の手続きの策定を課している。消費者にその費用が掛からないとする。

第9は、ガスの消費を制御するために実際のガスの消費と費用に関して情報提供することである。この情報提供は十分な時間的枠組みを利用してなされようとする。消費者にその費用が掛からないとする。

第10は、前述した第5の事項に関連するもので、供給者の変更後の6週間より遅くならない時期にその変更後の終了の収支計算書を受領することを規定する。

ガス指令の付属書Iの第2項は、インテリジェントな計測システムの実施の確保義務と、その実施のための経済評価を行うことを定める。インテリジェントな計測システムの実施において重要なことは、インテリジェントな計測システムの互換性、適切な基準と最善の取り組みの利用、域内市場の発展であるとする。

4.3 日本法への示唆

主として前述した2009年の電気の域内市場のための共通ルールに関する指令における消費者保護に関する規定を参考にして、この範囲内で日本法への示唆を得たいと考えている。

その際に、日本法として私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律における適正な電力取引についての指針および不公正な取引方法、消費者契約法・特定商取引法等の消費者法、電

力会社の契約約款、民法の改正中間試案に言及する。これらの分野で論じていないものは、その他の提案で扱う。

4.3.1 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律における適正な電力取引についての指針および不公正な取引方法

4.3.1.1 適正な電力取引についての指針

公正取引委員会および経済産業省は、平成23年9月に適正な電力取引についての指針（以下において、電力取引指針と言う。）を公表した⁷⁾。この電力取引指針は、小売分野における適正な電力取引の在り方、託送分野における適正な電力取引の在り方、卸売分野における適正な電力取引の在り方、他のエネルギーと競合する分野における適正な電力取引の在り方に分かれている。本稿は、主として家庭部門の消費者との取引を念頭において論じている。したがって、小売分野における適正な電力取引の在り方についてのみ言及することにする。

主として一般電気事業者を対象とする小売分野における適正な電力取引の在り方は、公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為と問題となる行為における自由化分野において、自由化対象需要家に対する小売供給・小売料金の設定について公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為に関する基準と、公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為に関する基準を設定した。

電力取引指針によって規制の対象となる主体は、主として一般電気事業者である。電力システム改革において、一般電気事業者に該当する事業者だけでなく、多様な電気事業者が参入してくる。したがって、以下において、公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為に関する基準と、公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為に関する基準を論ずる際に、一般電気事業者という概念をそのまま使用するが、改革後は、それらの基準は一般電気事業者に該当する事業者以外の多様な電気事業者にも適用される

可能性がある判断できる。そもそも一般電気事業者という概念自体がなくなる可能性があるもので、電気事業者に置き換えて考えたいという意味である。

また、現行の電力取引指針の自由化対象需要家には、本稿で扱っている家庭部門の消費者は入っていない。全面的な小売自由化が実現する時に、家庭部門の消費者の立場を斟酌した小売分野における適正な電力取引の在り方が必要となるであろう。

このことを念頭に置きながら、自由化対象需要家に対する小売供給・小売料金の設定について公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為と公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為に関する基準を概観し、それが電気事業者間のルールであって、自由化対象需要家に対する関係を斟酌して定めたものであるとはいえ、将来的には家庭部門の消費者も自由化分野に入ってくるので、家庭部門の消費者に対する関係において妥当するものがあれば指摘しておくことにする。

公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為について、一般電気事業者が適切な標準メニューの設定・公表をすることを挙げている。このことは、家庭部門の消費者に対する関係においても妥当するのではないかと思う。

公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為について、一般電気事業者が新規参入者への対抗として差別対価・不当廉売等を行う行為を禁止している。しかし、標準メニューと異なる料金で、きめ細かく個別の需要家の利用形態を把握し、個別の需要家への供給に要する費用を下回らない料金を設定することは禁止されておらず、新規参入者に対する対抗措置とはならないとする。この場合は、家庭部門の消費者にとっても有利である。

一般電気事業者による子会社等のための差別対価等の設定を禁止している。また、一般電気事業者による部分供給料金の不当な設定は新規参入者の事業活動を困難にするという理由から

禁止している。部分供給料金の不当な設定は自由化対象需要家にとっても不利なものである。さらに、家庭部門の消費者に対する部分供給がありうるならば、部分供給料金の不当な設定自体は、その消費者にとって不利なものとなるであろう。

一般電気事業者による部分供給の拒否も新規参入者の事業活動を困難にするという理由から禁止している。部分供給の拒否は自由化対象需要家にとっても不利なものである。同じく、家庭部門の消費者に対する部分供給がありうるならば、部分供給の拒否は、その消費者にとって不利なものとなるであろう。

一般電気事業者による負荷追従を伴う部分供給の拒否は、需要家が一般電気事業者から全量供給を受けることになって新規参入者の事業活動を困難にするという理由から禁止している。たとえば、事前に定めた供給量だけ部分供給を行う場合や供給割合に応じた負荷追従しか行わない場合であるとする。これらの場合も、自由化対象需要家にとっても不利なものであって、家庭部門の消費者に対する部分供給がありうるならば、負荷追従を伴う部分供給の拒否は、その消費者にとって不利なものとなるであろう。

一般電気事業者が負荷追従を伴う部分供給を行う場合に、需要家に必要を超えた新規参入者の予定供給量の事前通知を求めることを新規参入者の事業活動を困難にするという理由から禁止している。

一般電気事業者が戻り需要時に不当に高い料金を設定するか設定することを示唆することを、需要家の取引先の選択の自由を奪い新規参入者が他の取引先を得ることができなくなる恐れがあるとして禁止している。また同じく、交渉に応じず不当に高い最終保障約款を適用することを禁止している。この場合は家庭部門の消費者にもありうるので、その消費者にとっても禁止すべきである。

一般電気事業者が特定自家発電設備保有者に対して自家発電補給契約を打ち切るもしくは打ち

切りを示唆することや、従来料金より高く設定するかその設定を示唆することを禁止している。その理由は、新規参入者との電力取引や自らの新規参入を断念する状況に陥るからである。特定自家発電設備保有者が自ら新規参入することを斟酌しているので、この場合は家庭部門の消費者には当てはまらないと言える。しかし、そのような場合以外が家庭部門の消費者にありうるならば、このことはその消費者にとって不利なものとなるであろう。

一般電気事業者が不当に高い最終保障約款を定めることを需要家の利益を阻害するものとして電気事業法上の変更命令の発動の対象としている。この場合が家庭部門の消費者にありうるので、同じく電気事業法上の変更命令の発動の対象とすべきであろう。

一般電気事業者が新規参入者から電力の供給を受けるか新規参入者に対して電力を供給し、または自家発電設備を活用して新規参入をしようとする自家発電設備を持つ需要家との需給調整契約を正当な理由なく打ち切るか打ち切りを示唆することを禁止している。この場合の需要家は、新規参入者に対して電力を供給し、または自家発電設備を活用して新規参入をしようとする自家発電設備を持つ需要家を想定している。したがって、この場合は、家庭部門の消費者には当てはまらないであろう。

需要家が新規参入者から電力を受けるために一般電気事業者との契約を解約する場合に、解約までに受けた割引金額の返還を求めつつ不当に高い違約金や清算金を設けることや、需要家との付随契約の際に一般電気事業者が主契約と異なる時期に一方的に契約の更改時期を設けることによって、需要家に新規参入者に契約を変更する場合に清算金を支払わせるように強いることを禁止している。このことは、家庭部門の消費者に対しても当てはまることであって禁止すべきである。

一般電気事業者が物品・役務について継続的な取引関係にある需要家に対して、新規参入者

から電力の供給を受けたり、新規参入に余剰電力を供給する場合に、物品の購入と役務の取引を停止または停止を示唆し、購入数量等の削減または削減を示唆することを禁止している。物品・役務について継続的な取引関係にある事業者であって新規参入者に影響力を有する者に対しても同様に禁止している。これらの場合が家庭部門の消費者にありうるならば、同様に禁止すべきである。

一般電気事業者が需要家情報を顧客から情報の利用許諾を受けた他の事業者営業部門に対する開示手続と同様の手続によって開示しない行為をすることを禁止している。これは新規参入者等の事業活動を困難にすることを禁止する趣旨で行っていることであるが、需要家情報の中に家庭部門の消費者を含めて考えるならば、同様のことが当てはまるであろう。

一般電気事業者が新規参入者と交渉をしている需要家に対する既存契約の途中解約、電気料金の対抗的値下げ、新規の解約補償料を伴う長期契約の締結等の複数の行為を組み合わせた新規参入者の参入阻止行為を禁止している。このことは、家庭部門の消費者に対しても当てはまることであって禁止すべきである。

自由化対象需要家に対する小売供給・小売料金の設定以外の行為として、公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為について、新規参入者が需要家情報にアクセスできるように一般電気事業者が需要家情報を提供する窓口を設けるなどの措置を講ずる手続を定め、公表しておくことが良いとする。このことは、需要家情報の中に家庭部門の消費者を含めて考えるならば、その消費者にも当てはまることである。

公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為について、一般電気事業者が新規参入者の営業活動の中で不当な情報を需要家に提供することを禁止している。このことは、家庭部門の消費者に対する関係においても妥当するものである。

公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為

および問題となる行為における規制分野について、適正な電力取引の観点から望ましい行為と適正な電力取引の観点から問題となる行為を指摘している。

適正な電力取引の観点から望ましい行為として、自由料金が規制料金と整合性があるように設定され、規制料金が自由料金における創意工夫を取り込んでいくことが良いとする。このことは、家庭部門の消費者に対するものであるもので、規制料金がある限り今後もそのまま妥当するものである。

適正な電力取引の観点から問題となる行為として、規制料金が自由料金と比較して不公平である場合には、経済産業省が紛争処理プロセスでそれに対応するとする。この中に電気事業法上の供給約款認可申請命令や選択約款変更命令が含まれるとする。このことも、家庭部門の消費者に対するものであるもので、規制料金がある限り今後もそのまま妥当するものである。

4.3.1.2 不公正な取引方法

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第2条9号において、不公正な取引方法が規定されている。さらに、平成21年10月28日公正取引委員会告示第18号において、改正された不公正な取引方法が規定されていた⁸⁾。

当該告示で不公正な取引方法として規定されているのは、共同の取引拒絶、その他の取引拒絶、差別対価、取引条件等の差別取扱い、事業者団体における差別取扱い等、不当廉売、不当高価購入、ぎまんの顧客誘引、不当な利益による顧客誘引、抱き合わせ販売等、排他条件付取引、拘束条件付取引、取引の相手方の役員選出への不当干渉、競争者に対する取引妨害、競争会社に対する内部干渉である。

これらの不公正な取引方法の禁止は、家庭部門の消費者に対する関係において電力市場改革によって登場する電気事業者に適用されるものである。

4.3.2 消費者契約法・特定商取引法等の消費者法

電気事業者と家庭部門の消費者に対する関係において、適用条件を充足するならば消費者契約法・特定商取引法等の消費者法が適用されると考える。

これらの消費者法に関連して、法主体に言及しておくことにする。

電気指令第2条は、顧客、卸売の顧客、最終の顧客、家庭の顧客、家庭でない顧客、選択する顧客を分けて定義している。これらの定義に対応して、それぞれの扱いに差異を設けている場合がある。電気指令の付属書Ⅰは、それらの中で最も包括的な概念である顧客について消費者保護規定を定めている。

消費者契約法は、消費者を事業としてまたは事業のために契約の当事者とならない個人を意味している。家庭部門の消費者は、この意味の消費者に該当する。さらに、法解釈論または立法論として、この消費者に準じて、電気買取の認定発電設備を持って家庭で電力を消費する者を消費者契約法の対象とする方向で考えていくべきである。

また、これらの消費者法に関連して、法の内容に言及しておくことにする。

本稿で論じている家庭部門の消費者は、電気指令第2条の顧客の中に入る。したがって、顧客についての消費者保護規定は、比較法的な観点から家庭部門の消費者に当てはめて利用することができる。その内容が適切であると評価できるからである。

そのために、消費者契約法・特定商取引法等の消費者法に電気指令第2条および付属書Ⅰの内容を定めるべきである。ただし、すでに相当する規定があれば不要である。

その他の方法として、すでにある電気事業法の中に電気指令第2条および付属書Ⅰの内容を定めることや、全面的自由化に伴って電気事業者と消費者の間の取引を規律する法律をそれらの内容を含めて新たに制定する方法があると考え

える。

4.3.3 電力会社の契約約款

東京電力等は、電気供給約款、選択約款、電気需給約款、電気最終保障約款等を公表している⁹⁾。これらの約款は、家庭部門の消費者に関係する。

消費者保護の観点から、電気指令の付属書Ⅰに規定されている事項は適切であると評価できるので、東京電力等の電気供給約款、選択約款、電気需給約款、電気最終保障約款等に導入すべきであると考えている。

電気指令の付属書Ⅰに規定されている事項を再度列挙すると以下の通りである。

①顧客が電気サービス提供者と契約を締結する際の契約内容を定めることで、この契約内容を列挙すると、たとえば、供給者の身元および住所、サービスの内容、サービスの質的水準、サービスの提供開始時期、維持管理サービスの種類、適用可能なあらゆる料金表および維持管理費用に対する最新の情報の取得手段、契約の期間、サービスおよび契約の更新や終了の条件、費用の掛からない契約の撤回の許容性、補償および払戻協定で契約上のサービスの質的水準の充足性や不正確で遅延した請求書に関する場合、紛争解決の手続を開始する方法、紛争解決および関連するすべての情報を含む消費者の権利に関する情報で請求書または電気事業者のウェブサイトで明示されるものであるとする。これらの契約内容に関連して、契約条件の公平性と事前の周知性が指摘されている。この情報については契約の締結前または確認前に提供されるべきであるとするが、仲介者による契約の締結の場合には契約の締結前に提供されるべきであるとする。

②契約条件の修正を行う意思を適切に通知することと、通知時に顧客の契約撤回権に関する情報提供をすることである。サービス提供者は契約者に料金の増加を直接に通知することで、料金の増加が生じた後の正規の一請求期間より

も遅くない適切な時期に透明で比較できる方法で通知することを義務付けている。この変更通知を同意しない場合における契約撤回権を保証すべきであるとする。

③電気サービスへのアクセスおよび利用に関する価格、料金表、標準契約約款についての透明性を備えた情報提供である。

④不当な差別のない支払方法の幅広い選択、前払い制度の公平さと前払い制度が蓋然的な消費量を適切に反映していること、契約条件の相違が様々な支払いシステムの供給者に負担を転嫁すること、普通契約条件の公平性と透明性、普通契約条件を明瞭で理解可能な言語で表示すること、普通契約条件が顧客の権利の行使に対する契約外の障害を含まないことで、過度な契約書面を出さないこと、顧客が不公平で誤解を招く販売方法から保護されることであるとする。

⑤顧客が供給者を替えることに費用が掛からないことである。

⑥苦情処理のための透明性のある簡単で費用の掛からない手続、電気サービス提供者による良い標準的なサービスや裁判外の苦情処理を求める権利、裁判外の紛争解決手続の公平性および迅速性で3か月以内が望ましく、払い戻しおよび補償の提供がなされること、その裁判外の紛争解決手続が1998年の消費者紛争の裁判外の解決に責任を持つ団体に適用される原則についての勧告と適合していることであるとする。

⑦電気指令第3条第3項に基づく構成国法上のユニバーサルサービスにアクセスできる場合におけるユニバーサルサービスに関する権利についての情報提供である。

⑧消費データーを顧客自身が持ち、明瞭な合意と料金なしで登録供給事業者にメーターのデーターへのアクセスを許すこと、データー管理者が登録供給事業者に当該データーを与えること、当該データーのフォーマットや供給者および消費者が当該データーにアクセスできる手続を制定すること、このようなサービスに対して消費者に追加費用が掛からないことであるとする。

る。

⑨自分自身の電気の消費を規制することを可能とするに十分な実際の電気の消費と費用に関する情報を顧客のメーター設備の能力と電気の生産を考慮する十分な時間的な枠組みを利用して提供すること、このような措置の費用対効果を斟酌し、追加費用が消費者に掛からないことであるとする。

⑩供給者の変更後の6か月以内に最後の終了計算書を受け取ることであるとする。

⑪インテリジェントなメーターシステムを実施することであるとする。

4.3.4 民法の改正中間試案

電気事業者と家庭部門の消費者との間に民法が適用される。民法の改正中間試案¹⁰⁾は現行民法を改善した内容であり、特に電気事業者と家庭部門の消費者との間に関連するものを採り上げてコメントを付けておく。

公序良俗（民法第90条関係）

民法第90条の規律を次のように改めるものとする。

(1) 公の秩序又は善良の風俗に反する法律行為は、無効とするものとする。

(2) 相手方の困窮、経験の不足、知識の不足その他の相手方が法律行為をするかどうかを合理的に判断することができない事情があることを利用して、著しく過大な利益を得、又は相手方に著しく過大な不利益を与える法律行為は、無効とするものとする。

電気事業者と家庭部門の消費者との間において第1項だけでなく、第2項に大きな意味がある。

1 心裡留保（民法第93条関係）

民法第93条の規律を次のように改めるものとする。

(1) 意思表示は、表意者がその真意ではないことを知っていたときであっても、そのためにその効力を妨げられないものとする。ただし、

相手方が表意者の真意ではないことを知り、又は知ることができたときは、その意思表示は、無効とするものとする。

(2) 上記(1)による意思表示の無効は、善意の第三者に対抗することができないものとする。

2 錯誤（民法第95条関係）

民法第95条の規律を次のように改めるものとする。

(1) 意思表示に錯誤があった場合において、表意者がその真意と異なることを知っていたとすれば表意者はその意思表示をせず、かつ、通常人であってもその意思表示をしなかったであろうと認められるときは、表意者は、その意思表示を取り消すことができるものとする。

(2) 目的物の性質、状態その他の意思表示の前提となる事項に錯誤があり、かつ、次のいずれかに該当する場合において、当該錯誤がなければ表意者はその意思表示をせず、かつ、通常人であってもその意思表示をしなかったであろうと認められるときは、表意者は、その意思表示を取り消すことができるものとする。

ア 意思表示の前提となる当該事項に関する表意者の認識が法律行為の内容になっているとき。

イ 表意者の錯誤が、相手方が事実と異なることを表示したために生じたものであるとき。

(3) 上記(1)又は(2)の意思表示をしたことについて表意者に重大な過失があった場合には、次のいずれかに該当するときを除き、上記(1)又は(2)による意思表示の取消しをすることができないものとする。

ア 相手方が、表意者が上記(1)又は(2)の意思表示をしたことを知り、又は知らなかったことについて重大な過失があるとき。

イ 相手方が表意者と同一の錯誤に陥っていたとき。

(4) 上記(1)又は(2)による意思表示の取消しは、善意でかつ過失がない第三者に対抗することができないものとする。

3 詐欺（民法第96条関係）

民法第96条の規律を次のように改めるものとする。

(1) 詐欺又は強迫による意思表示は、取り消すことができるものとする。

(2) 相手方のある意思表示において、相手方から契約の締結について媒介をすることの委託を受けた者又は相手方の代理人が詐欺を行ったときも、上記(1)と同様とする（その意思表示を取り消すことができる）ものとする。

(3) 相手方のある意思表示について第三者が詐欺を行った場合においては、上記(2)の場合を除き、相手方がその事実を知り、又は知ることができたときに限り、その意思表示を取り消すことができるものとする。

(4) 詐欺による意思表示の取消しは、善意でかつ過失がない第三者に対抗することができないものとする。

心裡留保、錯誤、詐欺に関する諸規定については、電気事業者と家庭部門の消費者との間における契約の締結においてその適用が当然に想定される。

3 付随義務及び保護義務

(1) 契約の当事者は、当該契約において明示又は黙示に合意されていない場合であっても、相手方が当該契約によって得ようとした利益を得ることができるよう、当該契約の趣旨に照らして必要と認められる行為をしなければならないものとする。

(2) 契約の当事者は、当該契約において明示又は黙示に合意されていない場合であっても、当該契約の締結又は当該契約に基づく債権の行使若しくは債務の履行に当たり、相手方の生命、身体、財産その他の利益を害しないために当該契約の趣旨に照らして必要と認められる行為をしなければならないものとする。

4 信義則等の適用に当たっての考慮要素

消費者と事業者との間で締結される契約（消費者契約）のほか、情報の質及び量並びに交渉力の格差がある当事者間で締結される契約に関

しては、民法第1条第2項及び第3項その他の規定の適用に当たって、その格差の存在を考慮しなければならないものとする。

電気事業者と家庭部門の消費者との間において、家庭部門の消費者の立場から、電気事業者が付随義務及び保護義務を認めることが適切である。

第27 契約交渉段階

1 契約締結の自由と契約交渉の不当破棄

契約を締結するための交渉の当事者の一方は、契約が成立しなかった場合であっても、これによって相手方に生じた損害を賠償する責任を負わないものとする。ただし、相手方が契約の成立が確実であると信じ、かつ、契約の性質、当事者の知識及び経験、交渉の進捗状況その他交渉に関する一切の事情に照らしてそのように信ずることが相当であると認められる場合において、その当事者の一方が、正当な理由なく契約の成立を妨げたときは、その当事者の一方は、これによって相手方に生じた損害を賠償する責任を負うものとする。

2 契約締結過程における情報提供義務

契約の当事者の一方がある情報を契約締結前に知らずに当該契約を締結したために損害を受けた場合であっても、相手方は、その損害を賠償する責任を負わないものとする。ただし、次のいずれにも該当する場合には、相手方は、その損害を賠償しなければならないものとする。

(1) 相手方が当該情報を契約締結前に知り、又は知ることができたこと。

(2) その当事者の一方が当該情報を契約締結前に知っていれば当該契約を締結せず、又はその内容では当該契約を締結しなかったと認められ、かつ、それを相手方が知ることができたこと。

(3) 契約の性質、当事者の知識及び経験、契約を締結する目的、契約交渉の経緯その他当該契約に関する一切の事情に照らし、その当事者の一方が自ら当該情報を入手することを期待す

ることができないこと。

(4) その内容で当該契約を締結したことによって生ずる不利益をその当事者の一方に負担させることが、上記(3)の事情に照らして相当でないこと

電気事業者と家庭部門の消費者との間において、契約締結の自由および契約交渉の不当破棄と契約締結過程における情報提供義務が妥当する。電気指令の付属書Ⅰの内容で情報提供義務に関連する部分は、契約締結過程における情報提供義務に関する規定によって裏付けることができる。

第30 約款

1 約款の定義

約款とは、多数の相手方との契約の締結を予定してあらかじめ準備される契約条項の総体であって、それらの契約の内容を画一的に定めることを目的として使用するものをいうものとする。

2 約款の組入要件の内容

契約の当事者がその契約に約款を用いることを合意し、かつ、その約款を準備した者（以下「約款使用者」という。）によって、契約締結時までに、相手方が合理的な行動を取れば約款の内容を知ることができる機会が確保されている場合には、約款は、その契約の内容となるものとする。

3 不意打ち条項

約款に含まれている契約条項であって、他の契約条項の内容、約款使用者の説明、相手方の知識及び経験その他の当該契約に関する一切の事情に照らし、相手方が約款に含まれていることを合理的に予測することができないものは、前記2によっては契約の内容とはならないものとする。

4 約款の変更

約款の変更に関して次のような規律を設けるかどうかについて、引き続き検討する。

(1) 約款が前記2によって契約内容となって

いる場合において、次のいずれにも該当するときは、約款使用者は、当該約款を変更することにより、相手方の同意を得ることなく契約内容の変更をすることができるものとする。

ア 当該約款の内容を画一的に変更すべき合理的な必要性があること。

イ 当該約款を使用した契約が現に多数あり、その全ての相手方から契約内容の変更についての同意を得ることが著しく困難であること。

ウ 上記アの必要性に照らして、当該約款の変更の内容が合理的であり、かつ、変更の範囲及び程度が相当なものであること。

エ 当該約款の変更の内容が相手方に不利益なものである場合にあっては、その不利益の程度に応じて適切な措置が講じられていること。

(2) 上記(1)の約款の変更は、約款使用者が、当該約款を使用した契約の相手方に、約款を変更する旨及び変更後の約款の内容を合理的な方法により周知することにより、効力を生ずるものとする。

5 不当条項規制

前記2によって契約の内容となった契約条項は、当該条項が存在しない場合に比し、約款使用者の相手方の権利を制限し、又は相手方の義務を加重するものであって、その制限又は加重の内容、契約内容の全体、契約締結時の状況その他一切の事情を考慮して相手方に過大な不利益を与える場合には、無効とするものとする。

電気事業者と家庭部門の消費者との間において、契約約款の規制が必要である。電気事業法第18条以下で規律されている。第18条以下で足りない部分があれば、民法上の契約約款の諸規定が意味を持つであろう。

第33 不安の抗弁権

双務契約の当事者のうち自己の債務を先に履行すべき義務を負う者は、相手方につき破産手続開始、再生手続開始又は更生手続開始の申立てがあったことその他の事由により、その反対給付である債権につき履行を得られないおそれ

がある場合において、その事由が次に掲げる要件のいずれかに該当するときは、その債務の履行を拒むことができるものとする。ただし、相手方が弁済の提供をし、又は相当の担保を供したときは、この限りでないものとする。

ア 契約締結後に生じたものであるときは、それが契約締結の時に予見することができなかったものであること

イ 契約締結時に既に生じていたものであるときは、契約締結の時に正当な理由により知ることができなかったものであること

電気事業者と家庭部門の消費者との間において、家庭部門の消費者の立場から、電気事業者に対し不安の抗弁権を行使する場合があるであろう。この理由は、電気の供給の不安定さである。

第34 継続的契約

1 期間の定めのある契約の終了

(1) 期間の定めのある契約は、その期間の満了によって終了するものとする。

(2) 上記(1)にかかわらず、当事者の一方が契約の更新を申し入れた場合において、当該契約の趣旨、契約に定めた期間の長短、従前の更新の有無及びその経緯その他の事情に照らし、当該契約を存続させることにつき正当な事由があると認められるときは、当該契約は、従前と同一の条件で更新されたものとみなすものとする。ただし、その期間は、定めがないものとする。

2 期間の定めのない契約の終了

(1) 期間の定めのない契約の当事者の一方は、相手方に対し、いつでも解約の申入れをすることができるものとする。

(2) 上記(1)の解約の申入れがされたときは、当該契約は、解約の申入れの日から相当な期間を経過することによって終了するものとする。この場合において、解約の申入れに相当な予告期間が付されていたときは、当該契約は、その予告期間を経過することによって終了するものとする。

(3) 上記(1)及び(2)にかかわらず、当事者の一方が解約の申入れをした場合において、当該契約の趣旨、契約の締結から解約の申入れまでの期間の長短、予告期間の有無その他の事情に照らし、当該契約を存続させることにつき正当な事由があると認められるときは、当該契約は、その解約の申入れによっては終了しないものとする。

3 解除の効力

前記1(1)又は2(1)の契約を解除した場合には、その解除は、将来に向かってのみその効力を生ずるものとする。

電気事業者と家庭部門の消費者との間は継続的契約関係になるので、これらの諸規定が役立つであろう。

4.3.5 その他の提案

前述したガス指令は電気指令の内容とその特徴から異なる部分があるが、ガス指令と電気指令は大枠で同じ内容を持っている。本稿は電気事業に関連する消費者保護を主たる内容としているので、電気指令を中心に述べることにする。

電気指令の特徴は、公共サービス義務と消費者保護に関する規定（消費者保護に関する措置を詳細に定めている付属書Ⅰを含む）、構成国の規制機関に関する規定、小売市場の十分な機能と透明性の向上のために、送電および配電システム運営者、供給事業者、顧客、その他の市場参加者の役割と責任に関する規定からなる。

公共サービス義務と消費者保護に関する規定（消費者保護に関する措置を詳細に定めている付属書Ⅰを含む）については、我国の電気事業法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律における適正な電力取引についての指針および不公正な取引方法、消費者契約法・特定商取引法等の消費者法、電力会社の契約約款に関連する。報告書の中の市場機能の活用は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律における適正な電力取引についての指針および不公正な取引方法に関連する。

しかし、これらの内容は、電気指令の公共サービス義務と消費者保護に関する規定を網羅するものではない。この残された部分はかなり重要な部分で、公共サービス義務は我国においても法律に明文化していくべきであると考えている。これは、特に電気事業法に規定されるのが適当である。

構成国の規制機関に関する規定について、報告書は、政府が監督等の業務を適切に実行するための独立性と高度の専門性を有する行政組織を提案している。電気指令において、構成国の規制機関に関する規定がある。この規定は、規制機関の選任および独立性に関する規定、規制機関の一般的な目的、規制機関の義務と権限などを規定している。これらの規定を参考にし、我国の原子力規制委員会のような組織も斟酌して、電気規制委員会法を制定すべきである。

小売市場の十分な機能と透明性の向上のための、送電および配電システム運営者、供給事業者、顧客、その他の市場参加者の役割と責任に関する規定について、報告書は、電力選択の自由、小売市場への事業者の参入の自由、供給途絶等のないようにする需要家保護を基本とする。これらの分野を規制するために、電気小売市場法を制定すべきである。

5 結語

本稿は、電力システム改革の一環として作成され公表された「電力システム改革の基本方針——国民に開かれた電力システムを目指して」と「電力システム改革専門委員会報告書」の内容を消費者の権利の観点から考察した。

その次に、「電力システム改革専門委員会報告書」の内容が反映された電気事業法の改正案に言及した。

これを踏まえて、この分野では先行地域のEU法を採り上げた。すなわち、電気指令とガス指令である。特に電気指令における公共サービス義務と消費者保護に関する規定（消費者保護に関する措置を詳細に定めている付属書Ⅰを

含む)、構成国の規制機関に関する規定、小売市場の十分な機能と透明性の向上のための、送電および配電システム運営者、供給事業者、顧客、その他の市場参加者の役割と責任に関する規定に焦点を当てた。

主として電気指令との比較から日本法として、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律における適正な電力取引についての指針および不公正な取引方法、消費者契約法・特定商取引法等の消費者法、電力会社の契約約款、民法の改正中間試案に言及した。この中で、比較法から得られた日本法への提案を行った。その他に、EU 指令にあって日本法にない部分についても新たな提案を行った。

しかし、これらの提案や「電力システム改革の基本方針——国民に開かれた電力システムを目指して」と「電力システム改革専門委員会報告書」の内容を解説した際に指摘した部分についてさらに具体化する課題が残されている。この課題は、EU 指令を受けたヨーロッパ諸国法などを参考にして解決したいと考えている。

その他に、経済産業省は、電力小売りの全面自由化に伴ってガス小売りの全面自由化を検討する予定である。前述した EU のガス指令はそのための有益な情報を提供しているので、消費者保護の観点から検討・公表したいと考えている。

注

- 1) 経済産業省電力システム改革専門委員会「電力システム改革の基本方針——国民に開かれた電力システムを目指して」平成 24 年 7 月。
(http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/sougou/denryoku_system_kaikaku/pdf/report_001_00.pdf)
- 2) 経済産業省電力システム改革専門委員会「電力システム改革専門委員会報告書」平成 25 年 2 月。
(http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/sougou/denryoku_system_kaikaku/pdf/report_002_01.pdf)
- 3) 衆議院第 183 回議案の一覧
(http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_gian.htm)
- 4) 衆議院第 183 回議案の一覧
(http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_gian.htm)
- 5) Directive 2009/72/EC of the European Parliament and of the Council of 13 July 2009 concerning Common Rules for the Internal Market in Electricity and repealing Directive 2003/54/EC, Official Journal of the European Union, L211/55, 14.8.2009.
(<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=OJ:L:2009:211:0055:0093:EN:PDF>)
- 6) Directive 2009/73/EC of the European Parliament and the Council of 13 July 2009 concerning Common Rules for the Internal Market in Natural Gas and repealing Directive 2003/55/EC (Text with EEA relevance), Official Journal of the European Union L211/94 14.8.2009.
(<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CELEX:32009L0073:EN:NOT>)
- 7) 公正取引委員会・経済産業省「適正な電力取引についての指針」平成 23 年 9 月。
(<http://www.jftc.go.jp/hourei.files/denki.pdf>)
- 8) 公正取引委員会「不公正な取引方法」平成 21 年 10 月 28 日公正取引委員会告示第 18 号。
(<http://www.jftc.go.jp/dk/guideline/fukousei.html>)
- 9) 東京電力
(<http://www.tepco.co.jp/e-rates/individual/data/agreement/agreement01-j.html>)
北海道電力
(<http://www.hepco.co.jp/userate/stipulation/stipulation.html>)
東北電力
(<http://www.tohoku-epco.co.jp/dprivate/service/index.html>)
北陸電力
(<http://www.rikuden.co.jp/yakkan/index.html>)
中部電力
(<http://www.chuden.co.jp/ryokin/shikumi/yakkan/index.html>)
関西電力
(<http://www1.kepco.co.jp/home/ryoukin/2-1p.html>)
中国電力
(<http://www.energia.co.jp/elec/agreement.html>)
四国電力
(<http://www.yonden.co.jp/ryoukin/tanka/index.html>)
九州電力
(http://www.kyuden.co.jp/rate_download_h24-0701.html)
沖縄電力
(<http://www.okiden.co.jp/service/covenant/index.html>)
- 10) 法務省法制審議会民法（債権関係）部会「民法（債権関係）の改正に関する中間試案」平成 25 年 2 月。
(<http://www.moj.go.jp/content/000112242.pdf>)